



Innovation

CSR REPORT

CSR 報告書

2021

Environment



Social

Our Philosophy

経営理念

私達は、調和と誠実の精神をもって、
社会のニーズに沿った新たな付加価値と
より高い品質を日々創造、提供し、
お客様をはじめとする社会の信頼に応え、
社業の発展を期するとともに、
バンドーグループの従業員たることに誇りを持ち、
社会に貢献することを期する。

私達の目標

みんなの力で、バンドーグループをこんな会社に育てよう。

1. お客様を大切に、信頼される会社
2. みんなが物心ともに明るく豊かになる会社
3. 社会に役立つ会社

グループ・ビジョン21 (GV21)

バンドーグループは、プロ意識を持った若いエネルギーが主導する社風への変革を図り、
地球環境保護を強く意識して、世界市場におけるコア事業の拡大と、
新たな起業に向けて遅く前進する企業グループを目指す。

▶ 指針

1. プロ意識を持った若いエネルギーを登用し、事業活動の変革を図る。
2. 管理を極小化し、行動を最大化する。
3. 権限の委譲を進め、最良・最短の意思決定を行う。
4. 現製品で最大の利益を得る施策を実行する。
5. 新たな起業へ投資する。
6. やり甲斐が創生される人事・評価システムを強化する。
7. 低炭素社会の実現に向けて環境負荷低減の取り組みを強化する。

Contents



編集方針

この報告書は、当社グループのCSR推進の考え方や具体的な活動をステークホルダーの皆様にご理解いただくために発行しています。2018年度からのCSR推進テーマへの取り組みを軸に、報告書全体を次の7つのセクションで構成し、わかりやすく、見やすい誌面づくりを目指しています。

- [1] 経営理念とCSR
- [2] 製品・サービス
- [3] 環境
- [4] 労働・安全
- [5] コンプライアンス・人権
- [6] ガバナンス・コミュニケーション
- [7] データ集

参考にしたガイドライン
環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」/GRI
サステナビリティ・レポート・スタンダード

報告対象期間
2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日
まで)(一部、対象期間外の情報を含む)

報告対象組織
原則としてバンドー化学株式会社および連結子会社、
持分法適用会社を含むバンドーグループ

環境報告対象事業所
本社事業所(本社、基盤技術研究所、新事業推進
センター、ものづくりセンター含む)/足利事業所
(工場)/南海事業所(工場)/和歌山事業所(工場、
伝動技術研究所含む)/加古川事業所(工場)

会計基準
財務数値は、特に記載がない限り、2016年度まで
は日本基準(J-GAAP)、2017年度からは国際財務
報告基準(IFRS)で表示しています。

■ 経営理念とCSR

社会の中のバンドー化学	2
トップメッセージ	4
中長期経営計画	6
CSRマネジメント	7
マテリアリティ & CSR推進テーマ	8
2020年度の主な活動実績 & 2021年度目標	10

■ 製品・サービス

製品/プロセスイノベーション	12
顧客の安全衛生	14
特集—プロセスイノベーション	16

■ 環境

原材料	18
エネルギー	19
水と廃水/大気への排出	20
廃棄物/保安防災	21
特集—CO ₂ 排出量のさらなる削減へ向けて	22

■ 労働・安全

研修と教育	24
雇用/ダイバーシティと機会均等	25
労働安全衛生	26
特集—「ニューノーマル」下での価値創造の最大化に向けて	28

■ コンプライアンス・人権

コンプライアンス(環境面・社会経済面)	30
サプライヤー対応(環境面・社会面)/腐敗防止/反競争的行為/ 人権対応(児童労働・強制労働)	31

■ ガバナンス・コミュニケーション

コーポレート・ガバナンス/内部統制の推進/情報セキュリティ	32
ステークホルダーコミュニケーション	33
新型コロナウイルス感染症への対応	34

■ データ集

連結業績・財務データ/環境関連データ	36
人材関連データ	37

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号: バンドー化学株式会社
Bando Chemical Industries, Ltd.
本社: 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
創業: 1906年4月14日
資本金: 109億円
連結売上収益*: 813億円
売上高(日本基準、単体): 410億円
従業員: 4,105人(連結) 1,294人(単体)

*当社グループは、2018年度の有価証券報告書における
連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて、国際財務
報告基準(IFRS)を任意適用しています。

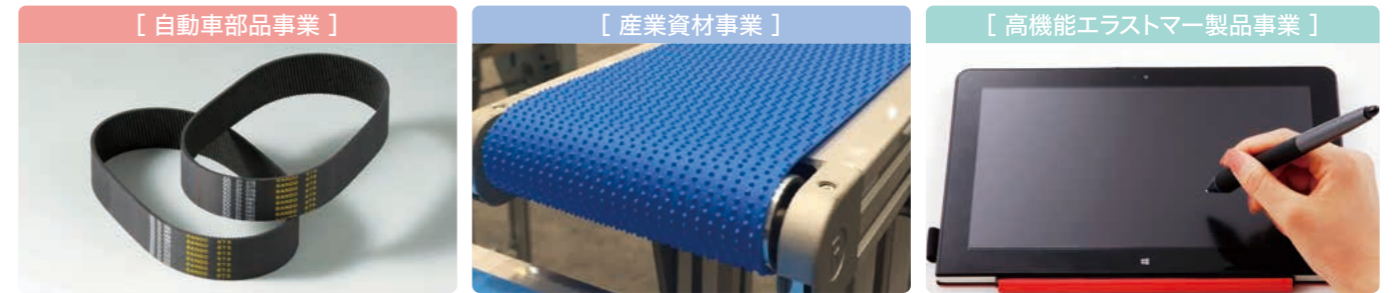
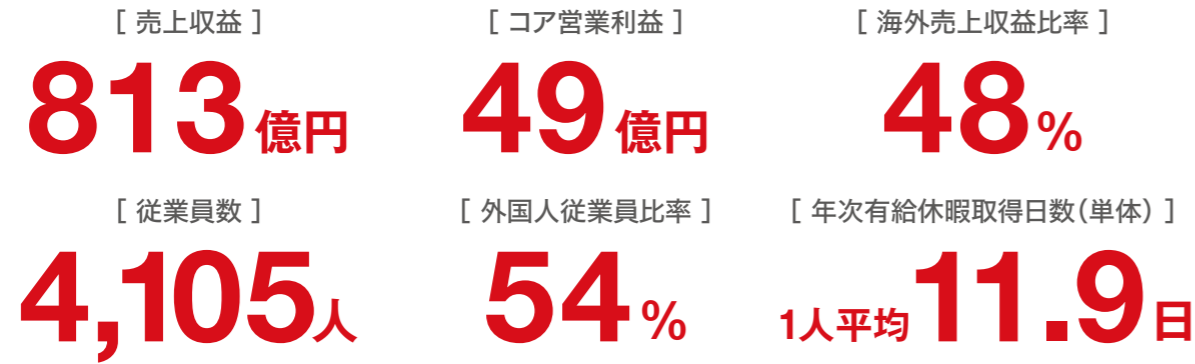
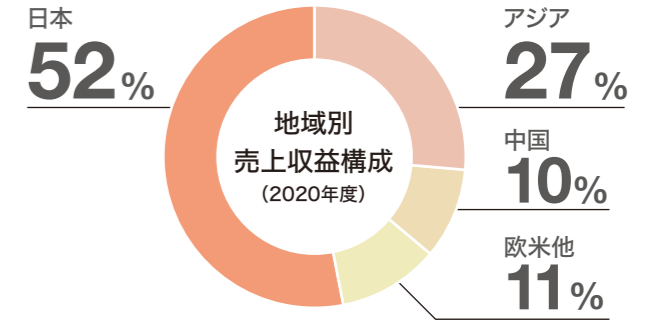
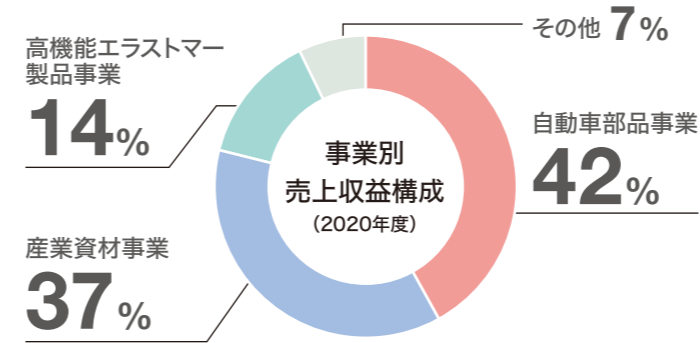


本社事業所

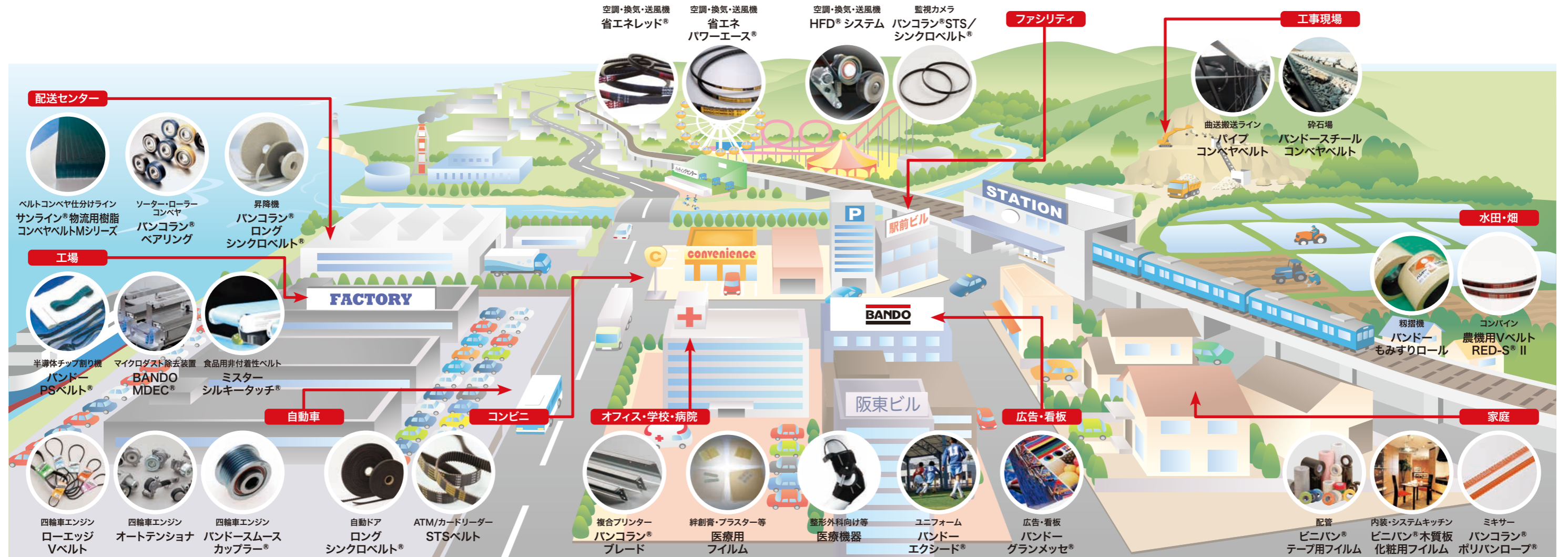
社会の中のバンドー化学

Bando in Society

当社グループは、経営理念に「調和と誠実の精神」
「社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質の創造」を掲げ、
社会のさまざまなシーンで貢献しています。



(特に記載がない限り、2020年度連結数値)



トップメッセージ

Top Message

当社グループの製品は
多様な市場の産業基盤を支えているという
使命感を持ち、経営理念に沿った取り組みを進め、
社会の持続的な発展に貢献し続けていきます。

経営理念に沿い、 社会のニーズに応え続ける

当社グループを取り巻く外部環境は、カーボンニュートラルやSDGsへの関心の高まり、AIやIoT技術をコアとした第4次産業革命の只中にあり、自動運転や再生医療など新たな技術も次々と生まれ、新型コロナウイルス感染症の拡大と相まって、生活様式すら変わるような大きな変曲点を迎えています。このような状況のなか、当社グループは1906年の創業以来、幾多の苦難を乗り越えてきた経験とそこで培ってきたしなやかさを発揮し、持続的な成長を果たすべく、鋭意事業活動を行っています。コア事業の取り組みでは、主力製品である伝動ベルトや搬送ベルトについて、高付加価値製品を軸に、当社ホームページ上に特設サイトを立ち上げ、お客さまの利便性向上を図るとともに、ウェビナー等を通じてお客様とコミュニケーションを図るなど、ニューノーマル時代の新たな営業スタイルへの取り組みを進めています。一方、新事業では、当社の伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®」を応用した初の医療機器「ATメジャー®」を、連結子会社の医療機器メーカー 株式会社Aimedic MMTが開発し、販売を開始しました。当社グループにとっては大きな一歩であり、医療機器事業の拡大に向けてさらにまい進してまいります。

今後も当社グループの製品は多様な市場の産業基盤を支えているとの使命感を持ち、社会課題を解決する付加価値の高い製品を幅広い分野で開発・提供し続けることにより、社会の持続的な発展に貢献し続けていきたいと考えています。

カーボンニュートラルへの 貢献に向けて

当社グループは、近年の最も大きなグローバルリスクの一つである気候変動問題の深刻化にともなう事業環境の変化を重要な経営課題の一つとして認識しており、これまでも様々な取り組みを通してCO₂排出量削減等に努めてまいりました。このようななか、政府の「2050年カーボンニュートラル宣言」を受け、グループ全体でさらなる取り組みを進めていきます。



経営理念に沿った新事業の一つとして、
伸縮性ひずみセンサ「C-STRETCH®」を応用した
初の医療機器「ATメジャー®」の販売を開始しました。



「CSR推進テーマ」 2020年度および足元の取り組み

現行の「CSR推進テーマ」の運用3年目となった2020年度は、各テーマにおいて様々な進捗がありました。

◆製品・サービス

製造から廃棄までのライフサイクルのCO₂排出量と廃棄物を削減した建築材用薄膜ポリエチレンフィルム「テクリア® EGS-T」などの販売開始により、2020年度上市新製品のうち、43%が環境配慮のための当社独自基準を満たす「環境対応製品」となりました。また、和歌山工場や南海工場の生産ラインで、生産性ととも材料ロスやエネルギー使用量を削減する革新製法の開発や自動化に取り組みしました。

◆環境

「CO₂排出量を2030年度までに2013年度比18%削減する」という「2030年度目標」の達成に向けて、前年度に引き続きLED照明への切り替えや、省エネ・高効率タイプの設備機器の導入、エネルギー転換などに取り組みました。今後も、各種取り組みを計画的に進めていきます。

◆労働・安全

当社は、働き方改革を進めるなかで、在宅勤務の環境整備を以前から進めていたため、新型コロナウイルス感染拡大に際しても、生産性を大きく損なうことなく業務を継続することができました。また、在宅勤務による運動不足を緩和するためのリモート運動教室の開催や体調管理サポートなども実施しています。これらのように当社では従業員一人ひとりの心身の健康がグループ発展の基盤と位置づけ、健康経営を推進していることなどが評価され、本年3月に「健康経営銘柄2021」および「健康経営

優良法人2021(ホワイト500)」に選定されました。本年4月には、これまで育児・介護等に携わる一部の従業員を対象としていた在宅勤務制度の対象範囲を全従業員に拡大するとともに、時間単位の有給休暇取得を可能にするなど、より柔軟な働き方を支援しています。

安全面では、昨年11月に南海工場が無災害記録840万時間を達成することができました。

◆コンプライアンス・人権

2020年度は、新たにサプライヤー向け「CSR調達ガイドライン」を作成し、その遵守・徹底を図るため、当社および国内関係会社への展開などの取り組みを開始しました。

◆ステークホルダーコミュニケーション

ネーミングライツを取得しているバンドー神戸青少年科学館(神戸市立青少年科学館)で昨年11月に行われた「ポートアイランドサイエンスフェスティバル」へ出展したほか、新型コロナウイルス感染症の拡大防止における地域社会への貢献として、飛沫感染防止用透明PVCフィルム(当社製品)などの寄贈を国内外で実施しました。また、本年4月、和歌山工場が所在する紀の川市における災害時のボランティアセンター設置場所や応急対策用地として、同工場の遊休地を無償貸与することで合意し、同市を含めた協定を締結しました。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年8月

バンドー化学株式会社
代表取締役社長

吉井満隆

中長期経営計画

“Breakthroughs for the future”

2013年度から取り組んできた10カ年の中長期経営計画では、2018年度からの「2ndステージ」のもと、新事業と現事業の両輪による持続的成長への取り組みに注力しています。

中長期経営計画(2013年度～2022年度)のスローガン

“Breakthroughs for the future” 『未来への躍進』

2018年度からの「2ndステージ(BF-2)」で目指す姿

グローバルで『際立つ』サプライヤー 新事業と現事業の両輪で持続的に成長



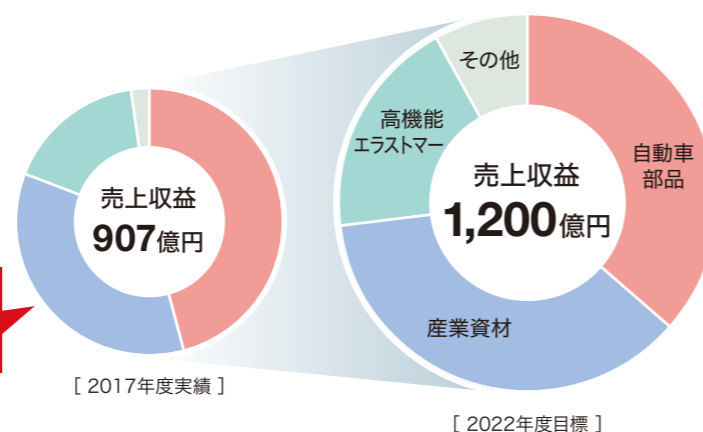
BF-2 定量目標と目指す事業ポートフォリオ

● 2022年度定量目標:

売上収益 **1,200** 億円
 コア営業利益 **120** 億円
 ROE **12.0** %

● 目指す事業ポートフォリオ:

新事業・新製品比率 **30** %以上
 (うち新事業 **10** %以上)
 現事業 **+173** 億円
 新事業 **+120** 億円



CSRマネジメント

CSR Management

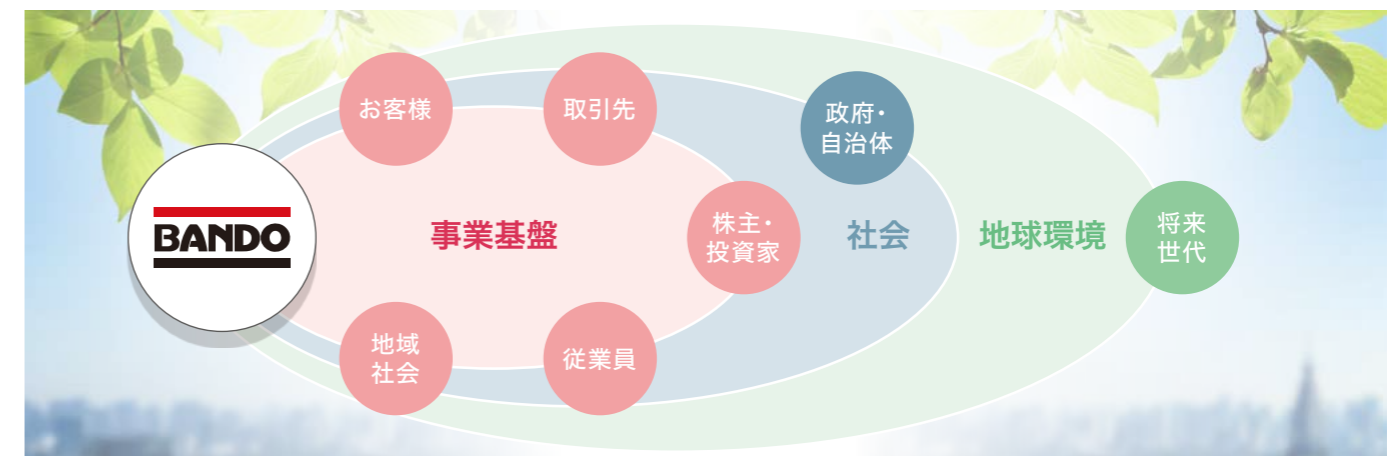
CSR領域が拡大するなか、ステークホルダーの皆様との共生を図り、経営理念に沿った新たなCSR推進テーマへの取り組みに注力することで、社会から信頼される企業グループであり続けることを目指します。

CSR推進の取り組みと基本方針

当社グループは、企業が事業活動を行い、持続的に成長するためには、お客様をはじめ、従業員、サプライヤーや販売店などの取引先、株主や投資家、地域社会といったステークホルダーとの共生を図り、社会のニーズに応える製品・サービスを提供し、地球環境の保全に留意した事業活動を行っていくことが不可欠であると考えています。

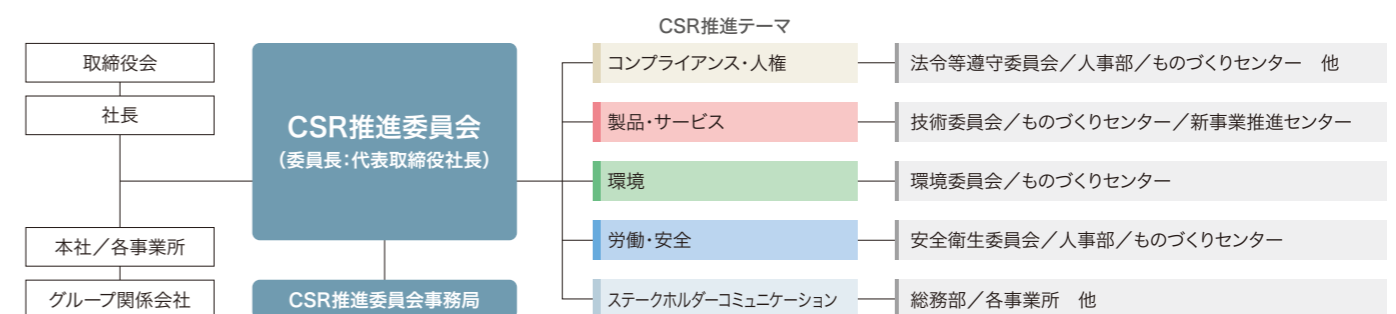
2009年度から6つのCSR推進テーマに取り組んだ当社グループは、2017年度、国内外のステークホルダーの皆様からのさらなる要請に応じていくために新たなCSR推進テーマを策定し、それに沿ったCSR活動を2018年度から推進しています。

今後も、社会の持続的な発展に貢献することを目標に、ステークホルダーの皆様との共生を図るとともに、経営理念に沿った価値観や行動原則を企業風土に根付かせていくべく、CSR推進テーマへの取り組みに注力し、社会から信頼される企業グループであり続けることを目指します。



CSR推進体制

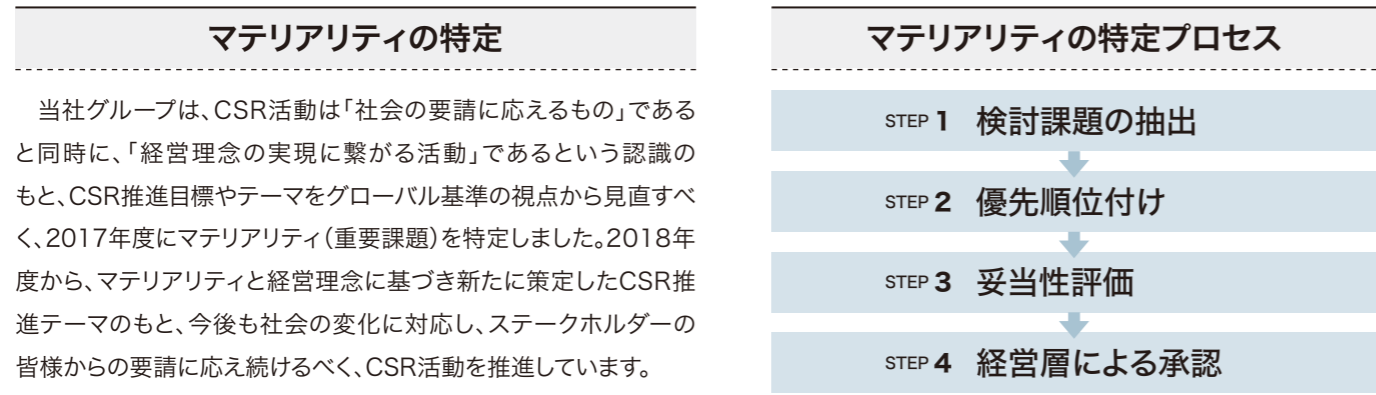
当社グループのCSR推進体制は、バンドー化学のCSR推進委員会のもとで運営されています。CSR推進委員会は、バンドー化学の代表取締役社長を委員長とする、当社グループ全体のCSR活動推進のための機関であり、CSR推進委員会での審議内容は、取締役会に報告されます。また、CSR推進委員会事務局は、CSR推進委員会が決定した方針を当社グループ全体に展開し、重点課題・施策の進捗管理を行い、社会への情報開示とステークホルダーとの対話を推進していきます。CSR推進委員会は、CSR推進テーマごとに、各種委員会や部署の機能を総括しています。



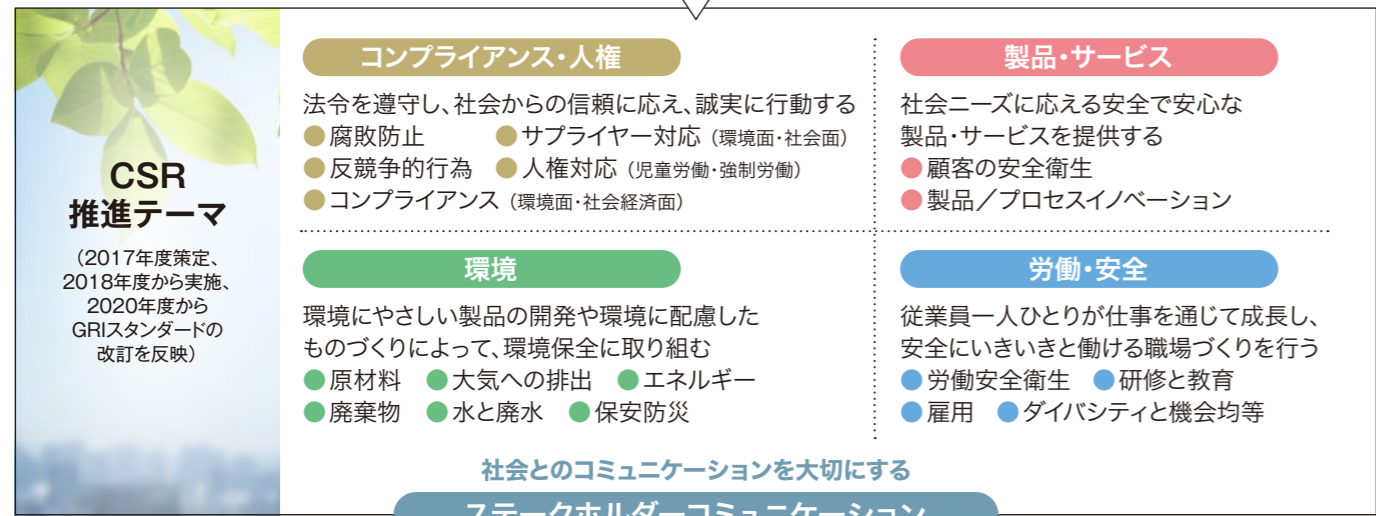
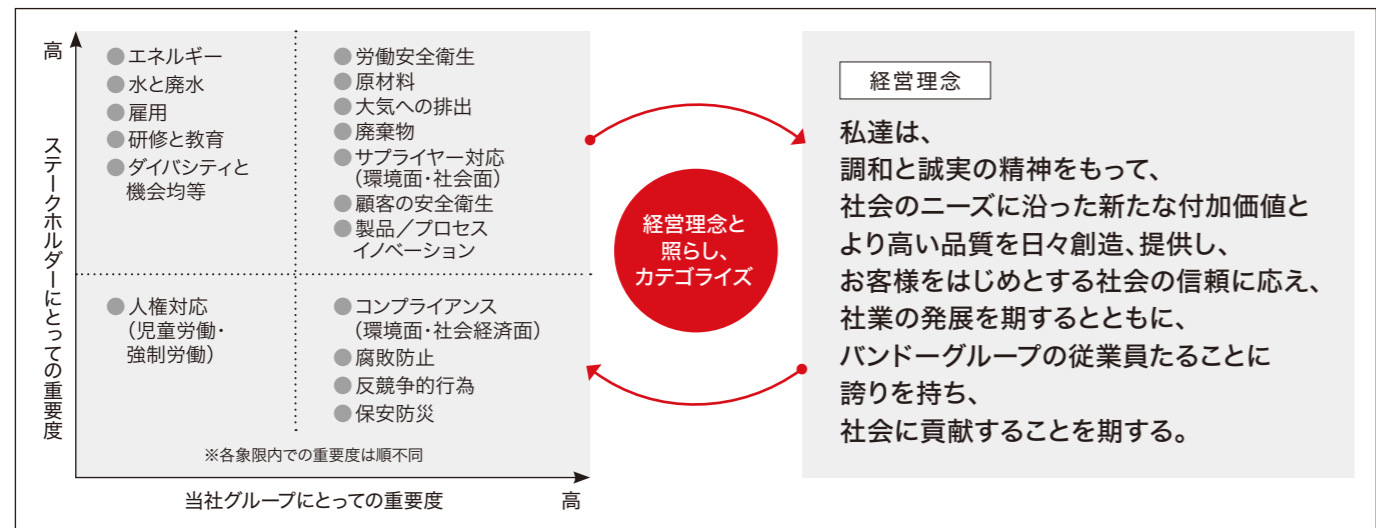
マテリアリティ & CSR推進テーマ

Materiality & CSR Promotion Theme

特定したマテリアリティを経営理念と照らし、CSR推進テーマとして体系化しました。
各テーマにおけるKPI(目標数値)の達成に向けて、PDCAサイクルを回し続けていきます。



マテリアリティ&CSR推進テーマ・全体像



SDGsへの取り組みについて

当社グループは、世界共通の目標である「SDGs」(持続可能な開発目標)についても、その重要性を認識しており、CSR推進テーマにおける各目標(KPI)の達成への取り組みとも多方面で関係するものと考えています。



中期経営計画「BF-2」と関連が深い3つのSDGsグループ目標への取り組み

当社グループはSDGsへの取り組みにおいて、2020年1月にSDGsのグループ目標を設定し、本年2月には、各目標にまつわるKPIを設定しました。当社グループは、今後もCSR活動を通して様々なSDGsに貢献することを視野に入れつつ、中期経営計画の取り組みと関連が深く、最も貢献できる次の3つのSDGsの達成に取り組むことで、事業や企業活動を通じた持続可能な社会の実現に向けて貢献していきます。

【バンドーグループが貢献するSDGs/グループ目標とKPI】

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 	12 つくる責任 つかう責任 	8 働きがいも 経済成長も
様々な分野の機器や設備の省エネルギーに貢献する製品を製造する当社は、独自基準を満たす環境対応製品比率の向上に取り組んでいます。	中期経営計画BF-2で「ものづくりの深化と進化」を指針に掲げ、主要製品の革新製法の開発を推進しています。新しい製法の開発を進めるなかで、廃棄物やエネルギー使用量などの大幅な削減を実現します。	企業の持続的成長には、多様な人材が個々の強みや能力をいかに発揮し、活力ある組織であることが大前提です。中期経営計画BF-2で「個人と組織の働き方改革」を指針に掲げ、効率よく付加価値を生み出すための取り組みを推進します。
【目標】 上市新製品のうち環境対応製品の比率50%以上(2022年度) 【KPI】 上市新製品に占める環境対応製品比率(件数ベース) ▶ P12ご参照	【目標】 BF-2で進める革新製法・革新ラインの推進完了 【KPI】 革新ライン基準(労働生産性2倍、ロス1/2、資本金生産性2倍のいずれかに該当)のクリアライン数 ▶ P13、P16-17ご参照	【目標】 生産性の高い働き方の実現(人時売上高の向上) 【KPI】 人時売上高*(2014年を100とし、指数化) ※人時売上高=売上高÷総労働時間 ▶ P25、P28-29ご参照

2020年度の主な活動実績 & 2021年度目標

Fiscal 2020 Results & Fiscal 2021 Targets

各CSR推進テーマの2020年度における主な活動実績と、2021年度の目標/今後の取り組み等をご紹介します。



CSR推進テーマ	2020年度の主な活動実績	2021年度の目標/今後の取り組み等	関連ページ
 製品・サービス	<p>【製品/プロセスイノベーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2020年度上市新製品における環境対応製品の比率:約43% ● 和歌山工場の産業用歯付ゴムベルト製造ラインの材料ロス削減/エネルギー使用量削減/労働生産性向上/資本生産性向上 ● 南海工場のワイパーブレードラバー製造ラインの材料ロス削減/労働生産性向上 <p>【顧客の安全衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 有害性の高い化学物質の削減/規制物質の代替化が進捗 ● 安全衛生に関する法令違反、リコール件数ゼロ 	<p>【製品/プロセスイノベーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「2022年度上市新製品における環境対応製品の比率50%以上」を目指し、技術委員会を通して啓蒙 ● 和歌山工場の産業用歯付ゴムベルトの革新製法/南海工場の自動車用ワイパーブレードラバーの新製法による量産 <p>【顧客の安全衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 有害性の高い化学物質の削減/代替化の継続 ● 製品・サービスの安全衛生に関する規制・自主的規範の遵守 ● 目標:安全衛生に関する法令違反、リコール件数ゼロの継続 	P12-17
 環境	<p>【原材料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原材料系廃棄物:廃棄物量は減少、原単位は悪化(いずれも前年度比) <p>【エネルギー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー使用量原単位: +5.6% <p>【大気への排出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の削減:1990年度比30%削減 ● VOC排出量の削減:76%削減(2000年度比) <p>【廃棄物】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ゼロエミッション*を達成 	<p>【原材料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 原材料系廃棄物発生量原単位:直近3年間*の最良値以下 <small>*2020年度は除く(新型コロナウイルス感染拡大の影響による生産量減少にともなうイレギュラー値のため)</small> <p>【エネルギー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー使用量原単位:2019年比9.2%削減 <p>【大気への排出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の削減:2030年度目標に向けて、省エネ投資を計画に沿って実施 	P18-23
 労働・安全	<p>【研修と教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 階層別教育/機能別教育の実施/社外教育プログラムの実施/海外要員(兼次世代リーダー)選抜育成研修制度の策定/オンライン研修の実施 <p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 人時売上高/年次有給休暇取得状況:いずれも前年度比低下 <p>【ダイバシティと機会均等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新卒採用者に占める女性比率:8.3% ● 障がい者雇用率:2.08% ● 外国籍採用:3名 <p>【労働安全衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 休業災害度数率:0.31 ● メンタルヘルス不調の有病率:0.5%減、療養日数:15%減(いずれも前年度比) 	<p>【研修と教育】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 階層別・機能別研修の内容を見直しつつ継続実施/海外要員(兼次世代リーダー)選抜育成プログラムの実施 <p>【雇用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画指針4「個人と組織の働き方改革」の継続 <p>【ダイバシティと機会均等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新卒採用者に占める女性比率:20%以上 ● 障がい者雇用率:2.3%以上 ● 外国籍採用:1名以上 <p>【労働安全衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 休業災害ゼロ ● 休業日数率:0.4%以下 	P24-29
 コンプライアンス・人権	<p>【コンプライアンス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境面:環境パトロール(各事業所とも年1回以上) ● 社会・経済面:企業倫理の徹底/情報セキュリティ対策の強化/各種法令・規制の遵守および改正情報の周知 <p>【サプライヤー対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境面・社会面:CSRアンケートを実施し、マイナス環境インパクト、社会的インパクトのある取引先がないことを確認/「CSR調達ガイドライン」を作成し、当社および国内関係会社への展開を開始 <p>【腐敗防止/反競争的行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 行動規範講習会を開催/行動規範に関する議論を全部署で実施/内部通報制度、取引先通報制度の運用 ● 汚職防止法・競争法違反:0件 <p>【人権対応(児童労働・強制労働)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤーアセスメントの実施 ● 児童労働者、強制労働者:0 	<p>【コンプライアンス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境面:強化月間の設定/環境汚染予防パトロールの定期的実施 ● 社会・経済面:企業倫理の徹底/情報セキュリティ対策の強化/各種法令・規制の遵守および改正情報の周知の継続/グローバル税務コンプライアンスの取り組み強化 <p>【サプライヤー対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境面・社会面:モニタリングを継続し、対象範囲を国内関係会社の取引先へ拡大 <p>【腐敗防止/反競争的行為】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 行動規範に関する議論の実施/海外関係会社への出向者を対象とした情報提供等の啓蒙活動の実施 <p>【人権対応(児童労働・強制労働)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 児童労働者ゼロ、強制労働者ゼロの継続 	P30-31

*埋立最終処分率が1%以下。埋立最終処分率=埋立最終処分量÷廃棄物発生量



マテリアリティ

製品/プロセスイノベーション

目標・
目指す姿

- 上市新製品のうち環境対応製品の比率50%以上 (2022年度)
- 労働生産性2倍 ロス1/2 資本生産性2倍

製品のイノベーション： 「環境対応製品」の拡充

自動車産業向けや各種産業向けのベルト製品開発に長年注力してきた当社は、顧客や社会のニーズに真摯に向き合うことで、省エネ関連技術を磨いてきました。現在、環境配慮型製品の自社ブランド“eco moving”、同ブランドの環境主張項目の基準値の2分の1以上を満たす製品、および有害物質削減製品を合わせて「環境対応製品」としてグルーピングし、拡大に取り組んでいます。BF-2の最終年度である2022年度には、上市新製品のうち、「環境対応製品」の占有率を50%以上とすることを目指しています。

2020年度は、従来品に対し廃棄物量が約71%低減した高負荷シンクロベルト「Ceptor®-X Plus」など23製品を新たに環境対応製品として上市し、上市新製品のうち、「環境対応製品」の占有率は約43%となりました。

環境対応製品の拡充

環境配慮型製品の自社ブランド “eco moving” の付加価値が、顧客および社会から高く評価されています。



環境主張項目

- 省エネルギー
- 省資源
- 廃棄物削減
- リサイクル材料の使用
- CO₂排出量の削減
- カーボンオフセット
- エコ材料の使用

2020年度に上市した “eco moving” 製品

伝動容量 約2倍



高負荷・高精度 ロングシンクロベルト

廃棄物量 約71%削減



高負荷シンクロベルト® Ceptor®-X Plus

CO₂排出量 約13%削減



突起付き精密ウレタンシンクロベルト®

CO₂排出量 約10%削減

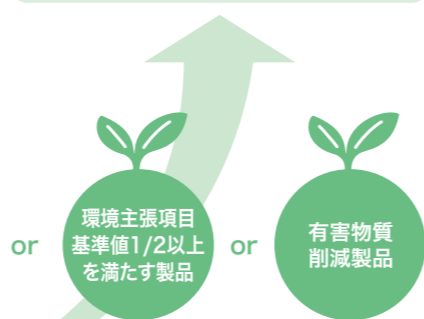


精密ウレタンシンクロベルト®

環境対応製品

“eco moving” 15製品 or
環境主張項目基準値の2分の1以上を
満たす製品 or 有害物質削減製品で

上市新製品の
50%以上を目指す



マテリアリティの1つとして「製品/プロセスイノベーション」に取り組む当社は、社会的課題の解決にインパクトを持つ製品開発に注力し、技術委員会の主導のもと、環境対応製品をはじめとする製品イノベーションを推進しています。

【貢献するSDGs】



製造のイノベーション：新製法の開発による 生産性の向上と材料ロス、エネルギー使用量削減の実現

中長期経営計画BF-2で「ものづくりの深化と進化」を指針に掲げ、主要製品の革新製法の開発を推進しています。新しい製法の開発を進めるなかで、廃棄物やエネルギー使用量などの大幅な削減に取り組んでいます。詳細はP16-17をご覧ください。

※従来の製法に対し労働生産性2倍、ロス1/2、資本生産性2倍のいずれかを達成する製法を革新製法と位置付けています。

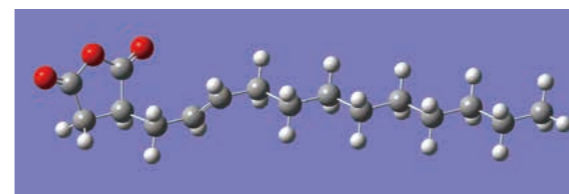
量子化学計算による材料設計シミュレーションを活用した 配合設計の精度向上と効率化

量子化学計算により、材料の構造を分子レベルでモデル化し、シミュレーションにより、物性発現のメカニズムを明らかにしています。

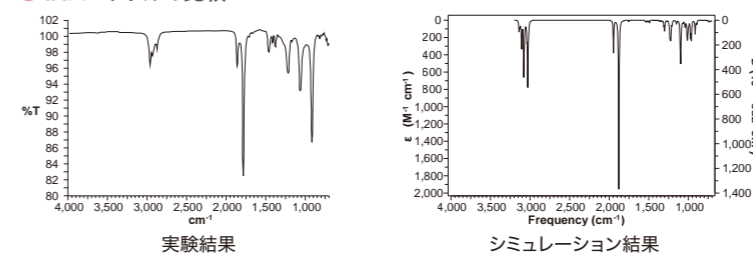
過去の知見や経験による試作や実験で物性を評価する従来の方法に比べ、開発スピードの向上だけでなく、シミュレーション結果と実験結果を比較検証するなど、理論的なアプローチにより、さらなる性能向上につながる新しい材料設計手法です。

※量子化学計算には、公益財団法人 計算科学振興財団 (通称FOCUS) のスーパーコンピュータを利用しています。

● 最適化構造



● IRスペクトルの比較

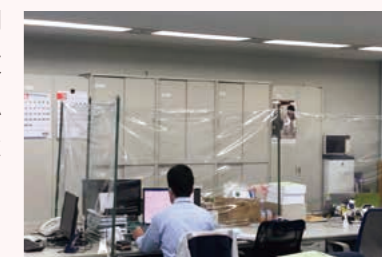


TOPICS

飛沫感染防止用透明PVCフィルムの開発

飛沫感染防止用透明PVCフィルムの開発は、2020年、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策として間仕切り用透明フィルムが市場で不足しているとの情報を営業部門がいち早く入手したことが起点となりました。当社ではそれまで間仕切り用途の軟質PVCフィルムは製造していませんでしたが、現有技術(分析、配合設計、意匠設計、製造)と設備を活用し、短期間で飛沫感染防止用透明PVCフィルムを開発しました。当製品には高い視認性(透明性)と施工性における「柔らかさ」が求められます。精度の高い透明性を出すには鏡面意匠が必要となりますが、従来の設計・製法ではフィルム同士のベタツキなどの問題がありました。この問題を、関係部署が配合設計、意匠・製造技術面から知恵を出し合い改良し、早急に解決することができました。開発したフィルムは、大手ホームセンターなどを通じて販売したほか、当社拠点が所在する地域へ寄贈しました。また、社内でも活用しています。

必要とされる製品をいち早く供給するため、製造から営業までが一丸となって取り組み、市場の製品不足の緩和に貢献しました。



事務所に設置した飛沫感染防止用フィルム

マテリアリティ

顧客の安全衛生

目標・
目指す姿

- 製品やサービスの安全衛生に関して、規制および自主的規範を遵守する
- 購入した原材料に含まれる成分を100%把握できている

有害性の高い化学物質の削減

当社の製品には、原材料や副資材に多くの化学物質を使用しています。その中には、環境や人の健康への有害性が懸念される物質があり、これらの削減を計画的に進めています。2020年度も引き続きRoHS指令*1の対象物質となった一部のフタル酸エステル類(DOP、DBP)およびREACH規則*2の認可対象物質であるMOCA*3の代替を推進しました。フタル酸エステル類は物質の特性である移行性の影響をふまえ、原材料中の含有だけでなく、工程におけるコンタミネーションを含め、根本から見直しを進めました。MOCAについては、材料メーカーからの情報収集と配合研究により、複数の代替候補を選定し、検証しています。また、2021年7月のRoHS指令における金属材料中の鉛含有率規制の移行期間終了に向け金属材料の鉛フリー化に取り組みました。

*1 RoHS指令：電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合(EU)による指令
 *2 REACH規則：化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する欧州議会及び理事会規則
 *3 MOCA：「3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン」の略称。ウレタン樹脂の硬化剤等に使用

製品・サービスの安全衛生に関する規制・自主的規範の遵守

当社グループでは、社内業務の自主監査や購入先、協力会社の監査などを計画的に行い、問題点の抽出と改善による問題発生の未然防止に努めています。また、昨今の環境負荷物質規制に対応するため、主原料だけでなく、製造治工具や梱包材などの副資材についても含有化学物質の調査を行い、整備を進めています。また、自動車用伝動ベルトの安全・適切な利用の促進のため、部品商が主催する自動車整備士向け展示会で、ベルトに起因する様々なトラブルの紹介、点検方法や正しい装着方法の説明、交換確認用の摩耗ゲージの配付を行いました。また、YouTubeバンドー化学公式チャンネルでは8ヶ国語による説明動画配信により、適切な交換時期の周知に努めています。

2020年度、製品・サービスの安全衛生に関して重大な罰金や制裁をとまなう規制違反はありませんでした。



適切なベルト交換時期を周知するYouTube動画

品質方針

【基本理念】

当社グループは、社会ニーズを基本とする製品政策を確立し、ゴム・プラスチック製品及びそれらを含むシステム製品を中心とした当社グループの事業活動、製品及びサービス提供のすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を集結し、継続的改善を実施することにより、お客様のニーズと期待に応えます。

【行動指針】

1. 顧客に「役立ち」、「信頼され」、「喜ばれる」品質の提供に徹した設計、販売活動を推進します。
2. 不具合ゼロの工程を確立します。

品質保証体制

当社グループでは、お客様にご満足いただくために、「安全、環境、品質、納期、コスト」においてお客様のニーズに合致する製品・サービスの提供に努めています。設計・開発から量産・販売までの品質保証の仕組みについて、品質マネジメントシステム(ISO9001、IATF16949、ISO13485)の認証審査を受け、また、一部の子会社では、当社品質保証部の審査を受けながらISO9001準拠の自己宣言を実施し、日々継続的に改善を進めています。

当社グループでは、品質を作り込んだ人(または部署)が自らその出来栄を確認する『自主検査』を基本的な考えとしています。この自主検査により、自らの仕事の結果を即刻、自らの目で確認し、必要な処理を迅速に行うことで、問題を最小限にとどめています。つまり、製造工程ごとに明確に決められた検査項目、基準、方法で検査を行い、自工程の不具合だけでなく、前工程に起因する不具合も見つけてフィードバックすることを実践しています。

● 国内での品質マネジメントシステム認証取得状況

事業部名	対象品目	認証規格番号
産業資材事業部	伝動ベルト、伝動システム、ゴムコンベヤベルト、樹脂コンベヤベルトおよびその運搬ユニット、土木・建築資材、鉄道車両ゴム床材	ISO9001
自動車部品事業部	自動車用ローエッジVベルト、Vリブベルト、オートテンション、歯付ベルト	IATF16949
高機能エラストマー製品事業部	OA機器部品、オプトエレクトロニクス製品、伝動ベルト、機能性コーティングフィルム、合成樹脂フィルム・シート およびその複合体	ISO9001
新事業推進センター 医療機器事業推進部	医療用計測機器の製造	ISO13485

● 国内関係会社での品質マネジメントシステム承認取得状況

社名	対象品目	認証規格番号
バンドー・I・C・S 株式会社	中四国支店(ゴム・樹脂製工業用品の販売)、樹脂ベルトの製造及び製造管理	ISO9001
ビー・エル・オートテック 株式会社	産業用自動化製品及びロボット関連製品の機械器具・装置・部品の設計・製造・販売	ISO9001
福井ベルト工業 株式会社	工業用平ベルトの製造	※
株式会社 Aimedic MMT	整形外科用インプラントの製造 整形外科用インプラント及び整形外科手術用器械の設計、製造管理、表示保管及び販売 加温型骨消毒器、患者体位固定具の製造管理、表示保管及び販売 整形外科手術用器械、加温型骨消毒器、患者体位固定具の修理 歯科用インプラントの販売	ISO13485

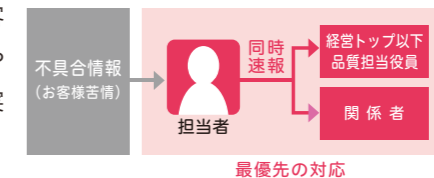
※福井ベルト工業は、審査機関による認証ではなく、ISO9001準拠自己宣言による。

● 海外での品質マネジメントシステム認証取得状況

社名	ISO9001	IATF16949
Bando USA, Inc.	○	○
Bando Korea Co., Ltd.	-	○
Bando Jungkong Ltd.	○	-
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	○	○
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	○	-
Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	○	-
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	○	○
Bando (India) Pvt. Ltd. (Bengaluru)	-	○
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.	○	○
Bando Europe GmbH	○	-
Bando Iberica, S.A.	○	-
Sanwu Bando Inc.	○	-
Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.	○	-
P.T. Bando Indonesia	○	○
Philippine Belt Manufacturing Corp.	○	-

市場不具合への早期対応

当社グループでは、市場から連絡のあった不具合情報を「お客様苦情」と呼び、その原因が当社グループの責に帰するか否かを問わず、すべて誠意をもって対応しています。そして「お客様苦情」への対応を迅速かつ確実にするため、「お客様苦情」を受けた担当者は、経営トップ以下、品質担当役員、および関係者へ速報するルールを設け、最優先で対応しています。また、「お客様苦情」の減少に向けて、自主監査活動などの未然防止策や再発防止策に取り組み、決められたルールのもと、基本的に忠実な行動を実行しています。



1 プロセスイノベーション

PRODUCTS AND SERVICES

バンドーグループが貢献するSDGs ▶

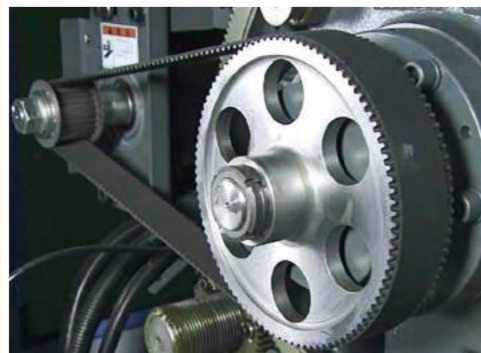
12 つくる責任
つかう責任



当社グループは、中期経営計画BF-2で「ものづくりの深化と進化」に注力し、革新製法の開発や自動化ラインの構築に取り組み、資本生産性や労働生産性の向上とともに材料ロスやエネルギー使用量の削減を実現し、社会の持続的発展に貢献していきます。



社会の幅広いシーンで用いられる産業用歯付ゴムベルトの材料ロスとエネルギー使用量の大幅な削減、労働生産性と



産業用歯付ゴムベルトの使用例：樹脂射出成形機

2020年度は和歌山工場で革新製法の開発に取り組み、産業用歯付ゴムベルトの工程を新規設計しました。その結果、従来のラインに対し材料ロスを約40%、エネルギー使用量を40%削減し、労働生産性は2倍となったほか、資本生産性も1.5倍を達成しました。

今回開発した革新製法は、ベルトサイズ毎の金型を必要とせず、自由なベルトサイズに対応し製造できるため、試作に要する時間も短くなります。こうした効率化の一方、製品の機能や精度については、各工程の設計精度を高めるとともに新たな技術を用いることで、従来製法と同等を実現しています。

2021年度はこの革新製法の量産拡大に取り組み、従来製法のラインの統合を進めています。



和歌山工場 産業用歯付ゴムベルトライン

革新製法を開発し、資本生産性の向上を実現



産業用歯付ゴムベルト

自動車用ワイパーブレードラバーの表面処理工程以降の製法を開発し、材料ロス削減と労働生産性向上を実現

2020年度は、南海工場でも自動車用ワイパーブレードラバーの表面処理、外観検査等の方法を一から見直し、工程の再編、自動化の導入、条件の最適化等により、表面処理剤のロスを75%削減し、対象工程での労働生産性2.8倍を達成しました。



自動車用ワイパーブレードラバー

2021年度は、この製造ラインにおける量産に取り組むほか、ロボットの導入により、さらなる生産性向上を目指します。



同製品向け外観検査機

OUR TRACK RECORD — 2018年度～2019年度の取り組み

2018年度

足利工場 —ウレタンベルト—

▶材料の配合設計の見直し、架橋(ポリマー同士を連結し、物理的、化学的性質を変化させる反応)工程の短縮、ロボットの導入等により革新製法を確立

●労働生産性 **約2倍***
●材料ロス **20%削減***
●エネルギー使用量 **80%削減***



足利工場(外観)

2019年度

南海工場 —自動車用補機駆動ベルト—

▶従来製法を一から見直し、新製法を開発
▶エネルギー使用量を削減するだけでなく、高温な作業現場の環境改善にも貢献し製法特許を取得

●生産性 **1.3倍***
●材料ロス **60%以上削減***
●エネルギー使用量 **50%以上削減***



南海工場 —農業機械向けゴムベルト—

▶自動化や多品種製品に対応する成型機を開発
▶有機溶剤を使わない、人と環境にやさしい工法を実現

●労働生産性 **2.5倍***
●資本生産性 **1.4倍***



*いずれも従来製法比

環境基本方針

基本理念

バンドーグループは、地球環境の保全が人類の最重要課題の一つと認識し、ゴム・プラスチック製品およびそれらを含むシステム製品を中心とした当社グループの事業活動、製品およびサービスのすべての面で、全員の創意・工夫と行動力を結集し、環境保全と汚染の予防に積極的に取り組む。

行動指針

- 環境保護を配慮した製品開発を進める。
 - 環境負荷の小さい製品・システムの開発
 - 環境負荷の小さい材料の使用
 - 省エネルギーおよびリサイクル性の配慮
- 環境に関する法規制および自治体・業界等の当社が同意した取り決め事項を遵守し、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和および適応、ならびに生物多様性および生態系の保護に取り組むとともに、社会や地域における汚染の予防に努める。
- 省資源、省エネルギー、リサイクルおよび廃棄物の削減などの活動を推進する。
- 環境方針は社内外に公表し、全従業員および関係会社・協力会社に周知するとともに、環境保全と汚染の予防に関する教育・訓練を実施し、全員参加のもとに環境保全活動を推進する。
- 上記項目を確実に実施するために、環境目的・目標を合理的に設定し、全員の創意・工夫と行動力で取り組み、定期的な環境監査と見直しによって環境保全と汚染の予防を図る継続的改善活動を展開する。

環境保全体制

当社では、環境マネジメントシステム(EMS)の標準化により、環境保全への取り組みを組織的・体系的に実施するために、2000年6月に全事業所においてISO14001の認証取得を完了しました。また、国内外のグループ会社でも順次取得を進めています。

ISO14001 認証取得状況

- バンドー化学株式会社
 - 本社事業所、足利工場、南海工場、和歌山工場、加古川工場
- 国内関係会社
 - ビー・エル・オートテック株式会社
- 海外関係会社
 - Bando USA, Inc.(米国)、Bando Korea Co., Ltd.(韓国)、Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.(中国)、Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.(中国)、Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.(ベトナム)、Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)、Bando (India) Pvt. Ltd.(Delhi)(インド)、Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.(トルコ)、Bando Europe GmbH(ドイツ)、Sanwu Bando Inc.(台湾)、P.T. Bando Indonesia(インドネシア)、Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.(マレーシア)

マテリアリティ

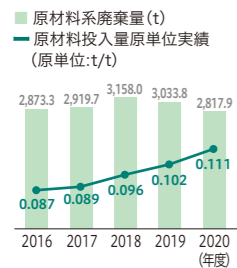
原材料

目標・
目指す姿

● 原材料系廃棄物の原材料投入量原単位について、直近3年間*の最良値以下に抑える

*2020年度は除く(新型コロナウイルス感染拡大の影響による生産量減少にともなうイレギュラー値のため)

原材料系廃棄物・原材料投入量原単位の推移 (バンドー化学)



原材料のムダのない利用

当社の廃棄物は、ゴムとプラスチックが大きな割合を占めています。ゴムは再利用が難しく、当社は廃棄物の削減において、製造現場における廃棄物の発生そのものを抑制することを第一に取り組んでいます。廃棄物を減らす取り組みとして、既存製品については、日常の改善活動によるロスと不良の削減に加え、生産計画と工程改善によって多品種少量生産であっても生産効率を損なわないものづくりを推進しています。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で生産量が減少したことにより、原材料系廃棄物量は減少したものの、原単位では悪化しました。2021年度は、前年度の活動に加え、設計の段階から廃棄物の削減を考慮した製品開発および新製法開発をさらに推進します。

マテリアリティ

エネルギー

目標・
目指す姿

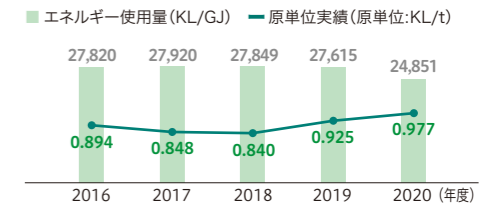
● エネルギー使用量の原材料投入量原単位を5年間の平均で毎年1%以上削減

エネルギー使用量削減

当社におけるエネルギー使用量の削減に向けた取り組みとして、生産工程での改善活動やエネルギーの使用状況を点検し無駄な使用状態を是正指導する省エネパトロールのほか、外部のエネルギー管理の専門家による省エネ診断を活用し、計画的な対策を実施しています。2020年度は、特に設備と建物の省エネ化に注力し、南海事業所、加古川事業所、足利事業所において変電所トランスを高効率トランスに更新したほか、南海事業所では、蒸気配管の断熱を強化しました。また、足利事業所では環境省の補助金交付を受けて浄化槽の更新工事を行ったほか、南海事業所では、省エネルギー投資促進に向けた補助金の交付が決定しました。加えて、全事業所において、照明器具のLED化を計画的に進めています。

しかしながら、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で生産を一部停止したことによりエネルギー使用効率が大幅に悪化し、エネルギー使用量原単位の目標は未達となりました。

原材料投入量当たりのエネルギー使用量の推移 (バンドー化学)



再生可能エネルギーの導入

当社は、再生可能エネルギーを積極的に利用しています。2010年度から、国内事業所に太陽光発電システムを順次導入してきました。そのうち、足利事業所では再生可能エネルギー買取制度を活用し、東京電力グループ等に売電しています。

● 2020年度発電実績

太陽光発電システム導入事業所	和歌山事業所	加古川事業所	南海事業所	足利事業所
太陽電池容量 (kW)	150	160	200	1,750
年間発電量 (千kWh)	145	171	263	2,527

※足利事業所(BANDO eco moving 足利太陽光発電所)で発電した電力は再生可能エネルギー固定買い取り制度により、グループ会社を通じて東京電力グループ等に売電しています。



BANDO eco moving 足利太陽光発電所の太陽光パネル

TOPICS

地球にやさしいオフィスへの取り組み

当社グループの全事業所で推進している照明器具のLED化の一環として、2020年度は、本社事業所事務所棟のLED化を実施し、年間で91,110kWhの消費電力量を削減しました。本社事業所は2019年度より、省エネルギーなど環境活動に取り組むオフィスを「地球環境にやさしいオフィス」として登録する関西広域連合の活動「関西エコオフィス」に参加しています。具体的な取り組みとして、リサイクル水のトイレでの活用、不要書類など紙ゴミの溶解処理(トイレトペーパーとしてリサイクル)、ダンボールや古紙の回収・リサイクル等を実施しています。加えて、1年を通じて快適な服装で仕事をすることで室温(夏場:28℃、冬場:19℃)を維持する「クールビズ・ウォームビズ活動」や、昼休み時に自動消灯し窓から外光を取り込む活動、階段の利用によるエレベーターの不利用活動など、社員が一丸となってエコオフィスの取り組みを行っています。また、地域社会においては、コロナ禍での「三密」を避けるため、神戸市の「共通乗車証社会実験」(ポータライナーの混雑緩和を目的とした、ポータライナーからバスへの利用転換)にも参画しました。



本社事業所に設置したLED照明

マテリアリティ

水と廃水

目標・
目指す姿

- 水源別総取水量を実績値で管理
- 各自治体の基準を下回る排水水質を維持

水リスクの把握と低減へ向けた取り組みを開始

現在、当社グループの生産拠点は取水制限地域にはありませんが、生産活動に欠かせない水資源については、その重要性を認識し、水リスクの把握と低減へ向けた取り組みを2018年度から開始しました。2020年度は、国内外の生産拠点の水資源別総取水量を把握した結果、総取水量は1,174,176m³でした。今後は、生産部門を有する国内、海外の事業所における排水経路を把握する取り組みを行い、水リスクのさらなる低減と水資源の保全につなげていきます。

● 総取水量および総排水量(2018年度～2020年度)

	取水量合計 (m ³ /年)			排水量合計 (m ³ /年)		
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
バンドー化学	927,756	873,749	788,816	268,831	264,750	199,412
国内連結生産子会社	4,422	3,748	6,396	1,436	1,239	1,279*
海外連結生産子会社	315,712	384,961	378,964	173,425	211,366	83,169*
バンドー化学および連結生産子会社合計	1,247,890	1,262,458	1,174,176	443,692	477,355	283,861

*2020年度から排水量の算定方法を変更しました。

排水水質自主基準値の順守

生産拠点の排水水質については、各自治体等が定める基準より厳しい独自基準にて管理しています。当社グループの生産拠点においては、日常操業において水質異常があった場合は排水を止めて回収する仕組みが構築されていますが、近年、甚大な被害を引き起こす大雨が増え、汚染物質や廃棄物、液体系原材料が漏洩、流出するリスクが高まっています。周辺環境や地域への被害を防ぐため、南海事業所では、排水路と冷却水回収水槽に油膜検知器を設置することで、汚染水の外部流出を早期に防止する対策を実施しています。また、足利事業所では、生産工程や食堂施設等で使用した水を浄化槽を通して河川に排水していることから、早期に異常を発見・対応できるよう水質監視装置を設置しています。加えて、加古川工場では、油水分離経路の防油堤をかさ上げし、和歌山事業所では、産廃置き場の雨水侵入防止と廃油漏洩防止対策を実施しています。

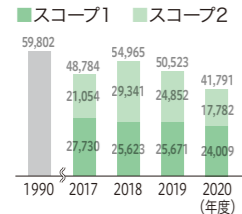
マテリアリティ

大気への排出

目標・
目指す姿

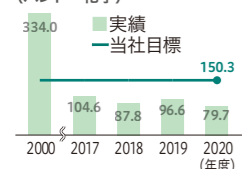
- 2020年度のCO₂排出量を1990年度比20%削減

CO₂排出量の推移(t)



スコープ1: 燃料の使用などによる自社からの直接排出量
 スコープ2: 自社が購入した電力の使用にともなう発電所などからの間接排出量
 ※過年度集計について、本年度から排出量係数を固定から実績値に変更しています

VOC排出量の推移(t)



CO₂排出量削減の取り組み

CO₂排出量の少ない燃料への転換や高効率設備への更新、LED照明への切り替えなど、様々な取り組みを行っています。2020年度のCO₂排出量は、1990年度比30%削減となり、2020年度目標を達成しました。また、当社は、事業活動で排出するCO₂を2030年度までに2013年度比18%削減することを目標にしています。2020年度は2013年度比34%削減となりましたが、2020年度のCO₂排出量の大幅減少は一過性のものであり、生産量が戻ればCO₂排出量も増加するため、2030年度目標の達成に向けては、設備・建屋のさらなる省エネ化を推進する必要があると認識しています。

※新たな長期目標(2030年度目標、2013年度比18%減)については、P22-23「特集」をご参照ください。

VOC排出の削減

VOC(揮発性有機化合物)は光化学オキシダントの主な原因として、大気汚染防止法により排出削減の自主的な取り組みが求められています。当社はVOC無害化処理装置の設置や適切な取り扱い管理を徹底し、排出削減に取り組んでいます。削減目標は業界の2000年度比50%削減に上乗せし、自主目標を55%削減に設定し、2012年度に達成しました。以後、この目標値を上回るレベルで削減しています。2020年度は対策を引き続き実施し、2000年度比76%削減となりました。



VOC無害化処理装置

マテリアリティ

廃棄物

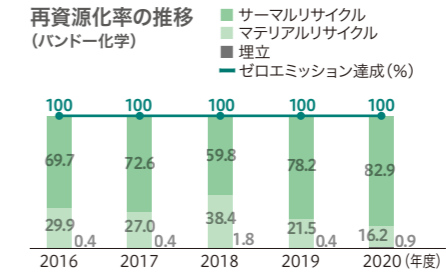
目標・
目指す姿

- 廃棄物発生量削減目標の達成

ゼロエミッションを達成

廃棄物の分別徹底により、ゼロエミッション*は達成しています。今後も資源の有効活用を目指し、廃棄物発生抑制に取り組んでいきます。

*ゼロエミッションの定義: 埋立最終処分率が1%以下。
 (埋立最終処分率=埋立最終処分量÷廃棄物発生量)

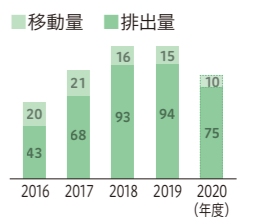


PRTR対象物質の排出量と移動量

PRTR(化学物質排出移動量届出制度)*の対象物質は管理物質に指定し、適正管理と代替などによる使用削減に努めています。

*PRTR制度: 人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度。右記グラフについて、2019年度データを2020年CSR報告書で開示した当該物質の排出量・移動量の実数値から、国に届出したデータに遡及修正しました。

PRTR対象物質
排出量・移動量推移(t)



マテリアリティ

保安防災

目標・
目指す姿

- 苦情・事故・緊急事態発生件数 0件

苦情・事故・緊急事態の未然防止に向けて

社会や地域との関わりの中でのづくりを行う当社グループは、「苦情・事故・緊急事態発生件数 0件」を目指し、これらの未然防止に向けた各種取り組みを強化しています。2020年度は苦情1件(加古川工場PRTRの誤報告)、事故3件(南海工場で小火2件、国内生産拠点で化学物質漏洩1件)が発生し、再発防止に向けて真因を追求し、対策立案と水平展開を行いました。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、例年実施している近隣住民説明会、モニター会議に替えて、南海工場では近隣住民を対象とした電話アンケートを実施し、加古川工場ではアンケートを実施したほか、環境データの測定結果等をまとめた環境モニター資料を配布しました。加えて、最新の環境法令や地域との協定項目を「環境手順書」および「環境マニュアル」に反映したほか、過去のトラブル事例を活用した教育を実施しました。今後も「苦情・事故・緊急事態発生件数 0件」を目指します。

保安防災活動

事業の継続と安全な操業に向けて、緊急事態に備えた保安防災活動にも注力しています。特に、阪神・淡路大震災で本社事業所や生産拠点に大きな被害を受けた当社グループは、災害に強い職場づくりへの取り組みを継続しています。

● 地震対策と防災訓練等

国内各事業所で建屋の耐震補強を行っているほか、本社事業所に緊急地震速報システムを導入し、地震発生までのごく短時間で初期対応が取れるよう訓練しています。また、例年はグループ各拠点で地元の消防署や消防団と連携した合同訓練等も行い、南海工場では、毎年地域住民が参加する防災訓練に協力しています。本社事業所では、阪神・淡路大震災の発生日に「震災メモリアルウォーク」を毎年実施し、本社事業所から三宮まで約50分かけて歩き、災害時の避難経路等の確認を行っています。しかしながら2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、すべてのイベントが中止となりました。



バンドーグループが貢献するSDGs ▶

気候変動対応は全世界的な課題として認識されており*1、カーボンニュートラルへの取り組みが国内外で加速しています。当社もこれらを重要課題の一つとして認識し、カーボンニュートラルに貢献できる素材の活用に向けた研究や、CO₂排出量削減への取り組みに注力しています。

*1 出典: グローバルリスク報告書2021 / 世界経済フォーラム

CO₂排出量削減の「2020年度目標」は達成。「2030年度目標」達成への取り組みを始動

気候変動リスクの増大要因の1つであるCO₂排出の削減に向けて、当社は、事業拠点における燃料転換やLED照明、高効率ボイラーの導入等高効率設備への更新に取り組んでいるほか、物流においても、モーダルシフトや共同配送、ミルクラン等を取り入れています。加えて、ESCO事業や二国間クレジット*2など新たな手法も積極的に導入しています。



モーダルシフト



高効率設備への切り替え

これら一連の取り組みにより、2020年度のCO₂排出量(スコープ1、2)は41,791t(1990年度比30%削減)となり、「CO₂排出量を2020年度までに1990年度(59,802t)比20%削減する」という「2020年度目標」を達成しました。

また、2020年度は、2019年に策定した「CO₂排出量を2030年度までに2013年度(54,703t)比18%削減する」という「2030年度目標」の達成に向けたロードマップを策定しました。

今後はこのロードマップに従い、目標達成に向けた省エネ設備の導入等を計画的に進める一方、「2050年カーボンニュートラル宣言」に基づき政府からより高い目標水準が本年公表されたことをふまえ、より実効性のある目標設定を行うべく、検討を進めていきます。

*2 二国間クレジット: 先進国が途上国に技術や資金を提供してCO₂排出削減を行い、それによって得られた削減分を、先進国が自国の削減目標にカウントする二国間制度



高効率ボイラーの導入(二国間クレジット)



カーボンニュートラルに貢献するセルロースナノファイバー 関連技術開発の助成先に選定

当社は2020年8月、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業「炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー(CNF)関連技術開発」*3の助成先に選定されました。化学品メーカーである東ソー株式会社と連携し、採択テーマ「伝動ベルトをターゲットとしたCNF複合化クロロプレンゴムの低コスト製造技術開発」を行っています。

将来的な石油資源の供給リスクを克服しつつ、持続可能な低炭素社会を実現していくには、バイオマスなど様々な非石油由来原料への転換が必要です。植物素材のセルロースナノファイバーは、鋼鉄の5分の1の軽さで5倍以上の強度を有するバイオマス由来の高性能素材であり、その実用化に向けた期待が増す一方、市場拡大にはさらなる用途の開拓やコストダウンが期待されています。

当社は、CNFの特長を活かしたナノ分散技術開発によるベルトの高伝動化および高効率化の製品開発に取り組んでいます。高伝動化による駆動システムの大容量化・コンパクト化や、高効率化による低燃費化を通じてCO₂排出量削減を図ります。

*3 この助成事業では、CNFの製造コストを大幅に低減させるための製造プロセス技術の開発や、用途開発の促進、安全性評価などを行い、これにより、CNFを利用した製品社会実装・市場拡大を早期に実現することで、CO₂の排出量を削減し、エネルギー転換・カーボンニュートラル社会を目指します。



セルロースナノファイバー

植物由来のセルロースを直径約20nm、長さ数μmにほぐすことで生まれる最先端のバイオマスナノ繊維素材です。軽量かつ高強度の特性を有しており、資源の少ない日本をはじめ世界中で、森林資源を生かせる新素材として注目されています。

RISK MANAGEMENT — 気候変動問題にまつわる当社のBCPとリスク対応策

● 潜在リスク

地球温暖化を背景とした大型台風や集中豪雨といった異常気象の頻発にともない、当社グループの各事業所における生産設備等への損害発生や一時的な操業停止のリスク、および生産設備の被災による化学物質等の漏洩・流出リスクがあります。

● BCPとリスク対応策

当社は、国内4工場がそれぞれ被災したことを想定したBCP(Business Continuity Plan: 事業継続計画)を策定するとともに、各工場における大型台風や集中豪雨による水質事故未然防止策等を強化するなど、リスクの顕在化を未然に防ぐための様々な取り組みを実施しています。

● 2020年度の取り組み

2020年度は、環境省の二酸化炭素排出対策事業費等補助金を得て足利工場の浄化槽の更新を行い、老朽化による汚水の漏洩事故の未然防止と、高効率ポンプの採用によるエネルギー使用量の削減を図りました。また、2021年度は南海事業所のボイラー更新を計画しています。



足利工場の新浄化槽

マテリアリティ

研修と教育

目標・
目指す姿

- 専門性と創造性と主体性を持った人材の育成



オンライン研修

2020年度は新型コロナウイルス対策として一部研修の期間を短縮または中止しましたが、多くの集合研修をオンライン研修に切り替え、可能な限りグループで対話できる研修としました。

人材育成の方針

当社は、従業員一人ひとりが能力を高め、仕事に意欲的に取り組み、チームワークに徹することを期待しています。また社会の一員として心の豊かな人・心にゆとりのある人・社会に役立つ人を育成するために、教育制度の充実に力を入れています。教育体系は階層別教育と機能別教育の2つに分け、階層別教育では部門を横断し階層ごとの役割認識や対人力の向上を目指し、機能別教育は職務遂行上必要な専門知識の習得を目的として実施しています。また、毎年重点目標とする教育方針を掲げ、各教育施策の推進を図っています。特に生産部門における教育カリキュラムについては、座学と実務を連携させたものに随時改定しており、今後はこの考え方を他部門に広げていく構えです。社外教育プログラムの参加者は、個々人のキャリアをふまえた推薦や社内応募などで選出することで、一人ひとりのキャリアアップを支援しています。

【主な教育プログラム】

階層別教育

- 資格階層別研修(昇格対象の研修)
- 入社3年目フォロー研修
- 新入社員研修

機能別教育

- バンドー技術塾(基礎技術、専門技術など5つのプログラムからなる教育)
- 製造技術保全教育(生産技術など3つのプログラムからなる教育)
- ものづくり塾(製造現場の階層ごとに5つのプログラムからなる教育)
- 営業学校(初級・上級コース)

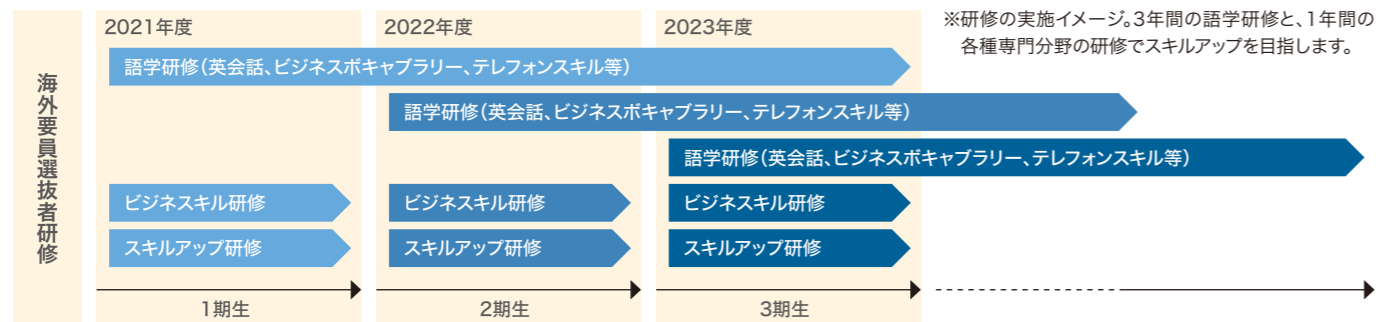
ものづくり塾

生産拠点における問題や課題に対する解決能力を養うとともに、自主的な改善活動を通して製造職場のリーダーに必要な知識と専門性を高めることを目的とした教育です。2016年度からは他社の改善活動にも参加し、意識改革につなげています。また、一部の研修には、海外生産拠点の現地スタッフが参加しています。



海外要員(兼次世代リーダー)選抜育成研修制度を策定

将来の当社を担うリーダー候補人材には、キャリアパスとして海外での勤務経験を積極的かつ計画的に与えていきたいと考えています。また、スキルの上でも心構えとしても海外赴任について予め準備し、着任当初からリーダーシップを発揮できるよう、選抜型(職種・年齢・在籍年数不問)の当該研修を新設しました。この研修は、海外要員だけでなく国内の次世代リーダーの育成も兼ねており、研修期間は、語学(英語)を3年間、ビジネススキルや当社の専門性を向上させるためのスキルアップをねらいとして各種専門分野を1年間学習します。まず、語学における目標をCEFR(セファール)検定でのスコアB以上と設定し、2021年4月からスタートしています。



マテリアリティ

雇用

目標・
目指す姿

- 従来の働き方を見直し、年次有給休暇の取得促進と長時間労働の削減を図り、優秀な人材の確保と定着を推進

働き方改革

企業の持続的成長には、多様な人材が個々の強みや能力をいかんなく発揮し、活力ある組織であることが大前提であるという認識のもと、雇用方針・雇用形態のあり方、賃金制度や評価制度、個別待遇等の切り口から、より個々人に寄り添った総合的な処遇改善に努めています。

2018年度に設立した「働き方改革部」を中心に、業務プロセスの改善や支援、IT活用による業務効率向上の提案や指導を進めています。目標の進捗状況を月次で管理し、限られた時間で高い付加価値を生み出すための取り組みを推進しています。

ワークライフバランスの支援・向上

一人ひとりがやりがいを感じながら働きやすい環境を整えるため、フレックスタイム制、年次有給休暇の時間単位取得のほか、以下の制度を導入しています。2019年10月には、従業員の子育て支援を積極的に推進している子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しました。さらに、これまで育児・介護等に携わる一部の従業員を対象としていた在宅勤務制度の対象範囲を2021年4月から全従業員に拡大しました。

● ワークライフバランスを支援する主な制度

制度	内容
育児休暇	3歳になった後の4月末日まで取得可能
育児短時間勤務	小学校3年生の終わりまで取得可能(2時間短縮/1時間短縮の選択制)
看護休暇/介護休暇	1人につき年間5日、2人以上は年間10日まで取得可能 ※4月～翌年3月までの1年間
介護休暇	対象家族1人について365日を限度に取得可能
介護短時間勤務	2時間短縮/1時間短縮の選択制
勤務地変更希望制度	配偶者の転勤や家族の介護などを理由に勤務地の変更を申し出可能
再雇用制度	結婚・出産・育児・配偶者の転勤・介護等で退職した場合に再雇用を申し出可能
在宅勤務制度	自律的に集中して取り組むことで生産性が向上する業務を在宅で行うことが可能

人時売上高(2014年度=100)



2016 2017 2018 2019 2020
(年度)

※2014年度を100として指数化しています。

年次有給休暇取得状況
(1人平均、単体)(単位:日)



2016 2017 2018 2019 2020
(年度)



マテリアリティ

ダイバシティと機会均等

目標・
目指す姿

- 人種、信条、性別、国籍などを問わない採用の継続
- 新卒採用者に占める女性割合 20%
- 障がい者雇用率 2.3%

多様な人材の能力を結集し、新たな価値を創造し続けるために

当社は上記の目標を意識した採用活動・雇用のほか、多様性を活かす組織・風土づくり、公正な雇用機会と評価、ワークライフバランスの推進、自律的な人材・管理職の育成等に取り組んでいます。2020年度は、大卒以上の新卒採用者に占める女性比率(2021年入社)8.3%、障がい者雇用率2.08%(法定雇用率に対し3名不足、2021年3月1日時点)、外国籍採用(2021年入社)3名となりました。

安全衛生基本方針

基本理念

当社グループは、人間尊重に立脚した事業活動を基本とし、全員の創意・工夫と行動力を結集して継続性のある安全衛生管理活動を推進し、従業員の安全と健康を確保する。

行動指針

1. 私達は、労働安全衛生関係法令および事業所において定めた安全衛生に関する諸規定を遵守し、労働災害および職業病の防止と健康の維持、増進に努める。
2. 会社は、労働災害および職業病の防止に直接責任があることを自覚し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立する。また、従業員の協力の下、適切に実施、運用し、安全で快適な職場を築く。
3. 私達は、安全衛生管理活動に自主的且つ積極的に参加し、創意・工夫と行動力を結集して、自らの安全と健康は自ら守る活動を展開する。
4. 会社は、安全衛生方針を全従業員に周知させるとともに、安全衛生活動の実態の変化、システム監査結果などに応じて、適切に年次安全衛生方針に反映し、安全衛生の継続的な改善活動を展開する。

マテリアリティ

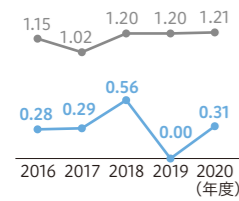
労働安全衛生

目標・目指す姿

- 不休業災害以上ゼロ(単体および国内関係会社)
- 休業災害ゼロ(グローバル目標)

休業災害率

● バンドー化学 ● 製造業



2020年度の主な取り組み

1. リスクアセスメントの実施およびリスクレベルⅢ以上の低減
2. 作業要領書を再整備
3. 安全感受性を向上
4. 安全衛生パトロールの充実
5. 海外関係会社の活動のさらなる活性化
6. 交通安全意識の向上



安全呼び掛けの実施



加古川工場 社長パトロール



KYT活動最優秀チームへの表彰

安全衛生動向

2005年度から、国内製造拠点で順次、労働安全衛生マネジメントシステム(JISHA方式OSHMS)の認定を取得しました。安全衛生活動はリスクアセスメント、ヒヤリ・ハット運動、KY(危険予知)活動を主体として展開しています。

- OSHMS認定取得状況
足利工場、和歌山工場、南海工場、加古川工場
- ISO45001認定取得状況
Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.(タイ)
Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. (トルコ)
Bando (India) Pvt. Ltd. (Bengaluru) (インド)
Bando Korea Co., Ltd. (韓国)
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd. (中国)
Sanwu Bando Inc. (台湾)
P.T. Bando Indonesia(インドネシア)

安全意識と安全感受性の向上を目指して

● リスクアセスメントの推進

定常作業から保守やトラブル対応に至るまで約7,000件の作業についてリスクアセスメントを完了しており、高リスクに対する安全対策を推進しています。また新規設備のリスクアセスメントの実施に加え、既存設備のリスクアセスメントの充実や化学物質リスクアセスメントの徹底を目的に、リスクアセスメント実践研修会を継続して開催しています。

● 安全衛生パトロールによる安全ルールの遵守

各事業所、グループ各社で実施している安全衛生パトロールに加え、毎年7月の全国安全週間に合わせ、安全衛生担当役員と労働組合委員長が国内全生産拠点で安全衛生パトロールを行い、安全ルールの遵守を呼び掛けています。また、毎年10月7日を「バンドー安全の日」と定め、安全に関するメッセージを社長から全社員に向けて発信し、社長以下取締役が安全衛生パトロールを行い、日頃の安全衛生活動を点検しています。

● 設備の安全対策の推進

非定常作業で多い手出し災害を防ぎ、非定常作業でも作業者の安全を確実に守れる設備とするべく、対策を進めています。安全対策事例集を作成し、これに基づく設備の安全確認と改善を実施しています。

● 危険体感機を使った安全感受性向上教育の実施

当社グループの生産設備で起こる可能性が高い巻き込まれや挟まれ災害を模倣的に体験し、作業に潜む危険への感受性を高める安全感受性教育を実施しています。2014年度からグループ全体に拡大し、国内全工場、国内関係会社のほか、海外製造拠点でも主要10拠点に危険体感機を設置し、同様の教育を進めています。その結果、南海工場で2020年11月に無災害記録840万時間を達成したほか、同年12月には、安全優良職長厚生労働大臣顕彰を受賞し、海外では、同年10月にタイ労働省よりNational Occupational Safety and Health Awardを受賞しました。

目標・目指す姿

- 健康いきいき職場づくりチームの活動を通して、一人ひとりが健康づくりに取り組み、いきいきと働ける職場にする

健康に、いきいきと働くための取り組み

2017年度に新たに健康担当役員を任命し、「バンドーグループ健康宣言」を制定するなど、従業員の健康への取り組みを強化しています。そして、同宣言の実現に向けて、労使協働で組織する「健康いきいき職場づくりチーム」を結成しました。「健康いきいき職場づくりチーム」は、従業員が自ら策定する「健康ビジョン」の実現へのサポートと、活気ある働きやすい職場づくりを推進しています。2020年1月からは、「健康いきいき職場づくりチーム」からの要望を受け、本社事業所を対象に1年を通じて「服装の自由化」を行っています。会社と従業員が“がっちり”一体となった取り組みが評価され、2021年3月に経済産業省と東京証券取引所から「健康経営銘柄2021」に選定されたほか、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人2021(ホワイト500)」に認定されました。今後もいきいきと働ける職場づくりに注力していきます。

【バンドーグループ健康宣言】

https://www.bandogrp.com/csr/labor/health_management.html



休業日数率0.4%以下を目指して

健康に、いきいきと働くための取り組みの目標として、休業日数率0.4%以下の達成を目指しています。この目標の達成に向けて、定期健康診断、特殊健康診断、2次検査の受診を100%実施しており、その結果や生活習慣アンケートから見えた健康課題に対し、健康づくり教室の開催や保健師による保健指導等で、生活習慣の改善を促しています。

2020年度は、職場内コミュニケーションの改善を目指したアサーションセミナーの開催のほか、ストレスチェックの集団分析やSOCスケール*の結果から、事業所ごとに職場改善に注力して施策を展開しました。結果として、メンタルヘルス不調の有病率が0.5%、療養日数が15%、それぞれ前年度より減少しました。2019年度に続けて減少が図れたものの、依然としてメンタルヘルスは生活習慣病と並んで当社の健康課題となっています。2020年度の休業日数率は0.76%となりました。今後も、生活習慣改善の取り組みと合わせて、従業員一人ひとりの健康づくりを継続してサポートしていきます。

*SOCスケール: ストレス対処力(首尾一貫感覚)をはかるスケール

TOPICS

ステイホーム下での健康管理の強化

新型コロナウイルス感染症の流行により、従業員の生活や働き方が大きく変化しました。これによって生じる心身の不調予防対策として、保健師による定期的な体調確認アンケートを実施し、心身不調者への早期対応および相談窓口の周知を行いました。加えて、自宅でも行える簡単なエクササイズ動画やオンラインヨガの配信で運動機会を提供し、慣れない環境における疲労や運動不足、体重増加などの予防に努めました。

「バンドーグループ健康宣言」では、「一人ひとりの心身の健康が基盤である」という考えを掲げています。これをあらためて強く認識するとともに、今後もあらゆる状況に応じて柔軟かつ適切な施策を展開し、“がっちり”一体となって従業員の健康増進を強化していきます。



3 「ニューノーマル」下での価値創造の最大化に向けて

LABOR/SAFETY

バンドーグループが貢献するSDGs ▶



当社は中期経営企画BF-2のすべての施策の根幹として
指針4「個人と組織の働き方改革」に取り組んでいますが、新型コロナウイルスの感染が拡大し、
企業活動にも大きな影響が出た2020年度以降は、ウィズコロナに適応した働き方改革に注力しています。



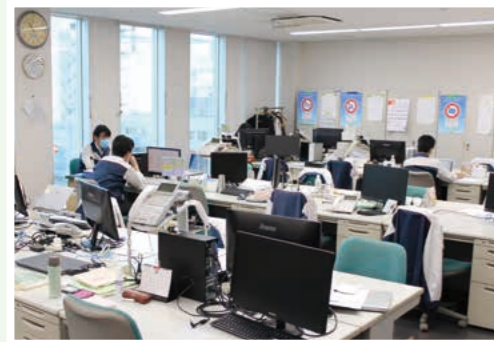
在宅勤務制度の適用範囲を拡大

2018年4月に導入した在宅勤務制度は、その適用範囲を育児・介護等を理由とした従業員に限定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、2020年3月から暫定的にこれらの適用範囲以外の従業員も利用可能としていました。

在宅勤務に関するアンケートを従業員に実施したところ、在宅勤務に賛成する理由として、「通勤時間の削減により時間を有効に使える」「実際にやってみて業務に支障がなかった」「業務によっては効率が上がった」「働き方の選択肢を増やしたい」などがあげられました。



在宅勤務



出社従業員数の減ったオフィス

そこで、同制度については感染症対策に留まらない恒久的な制度とし、2021年4月から全従業員を対象に、自律的に集中して取り組むことで生産性が上がる業務を在宅で行うことも可能としました。これを従来の働き方である、事業所で協働してアイデアを出し合い発展させていく働き方と組み合わせることで、組織全体の成果を増進することを目指しています。また、非常事態(天災、感染症、交通障害等)において、リモートワークを活用した事業継続体制を確保するという観点もふまえ、制度改正を行いました。なお、上述のアンケートでは「コミュニケーションがとりづらい」「業務・労務管理が難しい」という意見も寄せられたことから、今後はこれらへの対応を強化します。



「健康経営銘柄2021」 「健康経営優良法人2021」 に選定

2020年度は、新型コロナウイルスの影響で働き方や生活環境が大きく変わり、多くの人が健康であることの尊さをあらためて認識しました。

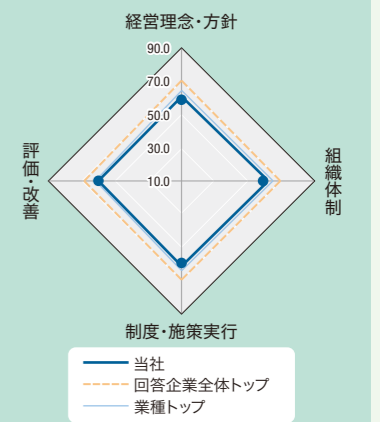
当社は、「バンドーグループ健康宣言」において、一人ひとりの心身の健康をグループ発展の基盤と位置づけ、グループが「がっちり」一体となり、従業員が「わくわく」と健康づくりに取り組み、「いきいき」と働ける職場づくりを目指しています。

この健康宣言の実現に向け、労使協働で「健康いきいき職場づくりチーム」を結成し、従業員が自ら策定する「健康ビジョン」の実現をサポートし、活気ある職場づくりを推進しています。いきいき職場づくりの目標として「休業日数率0.4%以下」を設定し、達成に向けて、定期健診・特殊健診・2次検査の100%受診、その結果や生活習慣アンケートから見えた健康課題に対し、健康づくり教室の開催や保健師による保健指導で生活習慣の改善を促しています。また、健保組合とのデータヘルス事業として健康スコアリングレポートを活用し、歯科検診の推進をコラボヘルス活動として推進しています。

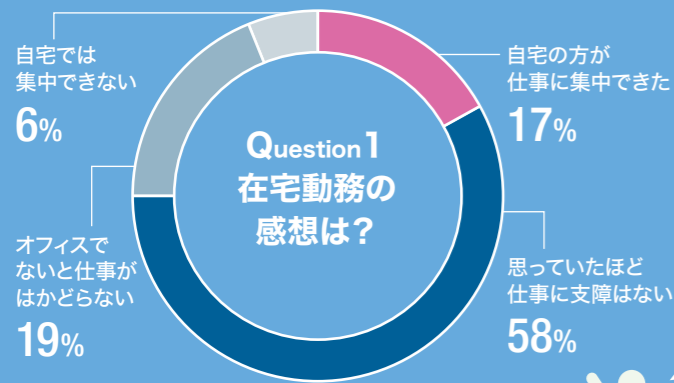
これらの取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が選定している「健康経営銘柄2021」に選定されました。今回が4度目の選定となり、ゴム関連企業では最多の受賞回数となります。合わせて「健康経営優良法人2021」(ホワイト500)にも認定されました。今後も、一人ひとりが健康づくりに取り組み、いきいきと働ける職場づくりに注力します。



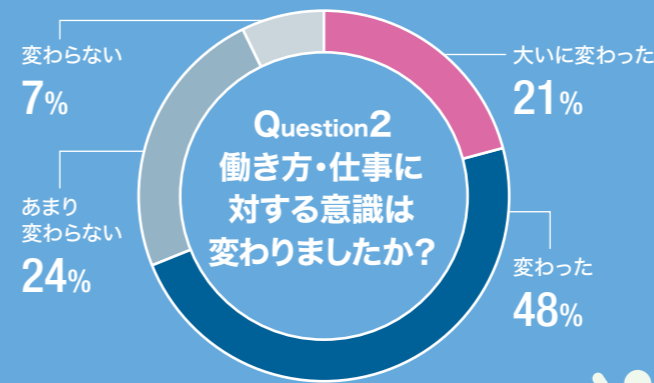
健康経営度調査における評価項目の内訳



EMPLOYEE ENGAGEMENT — 在宅勤務アンケート結果 実施期間:2020年4月23日~5月8日 回答数:266



- Answer**
- 「思っていたほど仕事に支障はない」「自宅のほうが仕事に集中できた」の合計が4分の3を占めました。
 - 通勤しないことによる運動不足への対策として、ラジオ体操やテレビ体操を多くの従業員が実践したほか、ウォーキングやランニング、ストレッチを始めた例もありました。
 - 紙の書類や資料については、出社している同僚に処理負担をかける場合もあるため、これを機に電子化を推進してはどうかとの声が多数寄せられました。
 - お客様と顔を付き合わせることが重要な営業職や、物理的な「モノ」を扱う工場など、在宅勤務が難しい現場で働く従業員への感謝や処遇でのフォローを求める声も多く寄せられました。



- Answer**
- 「大いに変わった」「変わった」の合計が7割弱となり、多くの従業員の意識が変わったことが読み取れます。
 - 「仕事では家でも作業着を着る」「出社時のオフィスと同様に、決まった時間に業間体操をする」など、仕事とプライベートを区切り、緊張感を保つための様々な努力がなされていました。
 - 部下や同僚との確認やコミュニケーションではビデオ会議システムやチャットツールをフル活用し、「ビデオ会議システムでのグループミーティング」「簡単なやりとりはチャットで、長くなりそうな場合はビデオ会議で顔を見て話す」「チームメンバー各自の作業一覧をオンラインで共有し、部下や同僚の仕事内容や負荷が見える化」など、様々な工夫が見られました。

マテリアリティ

コンプライアンス(環境面・社会経済面)

- 環境法令規制違反件数 0
- 政治献金対応方針の遵守
- 下請法の違反による命令・勧告 0
- 安全保障輸出管理に関する法令違反件数 0
- 情報漏洩件数 0
- 知的財産権の侵害件数 0
- 最新の法改正に対応した社内規定整備、その教育と運用状況の適切なモニタリング

目標・
目指す姿



行動規範の講習会

コンプライアンスの周知徹底および推進体制

当社グループは、「法令と企業倫理の遵守」「製品やサービスの安全性」「誠実、公正な営業活動」「対等かつ公正な調達取引」などを規定する「バンドーグループ行動規範」を作成し、当社グループのすべての役員および従業員へ配付するとともに、毎年10月を「バンドーグループ企業倫理徹底月間」と定め、「バンドーグループ行動規範」の講習会を実施し、それぞれの職場内で話し合いの機会を設けるなどコンプライアンスの周知徹底を図っています。また、社外の弁護士を通報先の一つとする内部通報制度や法令の制定・改廃情報サービスを採用することにより、さらなるコンプライアンスの推進を期する体制としています。なお、2020年度から内部通報制度の実効性を向上させることを目的として、「通報窓口の増設」「匿名通報の受付」「調査関係者の守秘義務の強化」などの施策を講じています。

環境面でのコンプライアンス

環境面でのコンプライアンスにおいては、設備導入時の環境手順書に基づく環境アセスメント、環境法令に基づいた規制対象設備の適正な届出および環境測定、「環境マニュアル」および「環境手順書」に基づく従業員教育を実施しています。2020年度は、各事業所においてこれらが適切に実施されているか、環境パトロール(各事業所とも年1回以上)を実施したほか、前年度の全社を対象とした外部専門家による環境関連法令教育(5回)の結果を参考に、各事業所の環境法令対応システムの見直しに着手しました。2020年度、環境法令に関して重大な罰金や制裁をとまなう違反はありませんでした。2021年度は、強化月間を設けて集中的に管理状況の確認と啓発を強化するとともに、環境汚染予防パトロールを定期的実施するほか、水処理診断の改善提案も計画的に進めます。

社会・経済面でのコンプライアンス

社会・経済面でのコンプライアンスにおいては、企業倫理の徹底、インサイダー取引や汚職・腐敗行為の防止、反社会的勢力の排除、政治献金の対応方針明示、独占禁止法や下請法の遵守、安全保障輸出管理の体制強化、情報セキュリティへの対応、第三者の知的財産権(営業秘密を含む)の尊重、法改正を反映した労働関連規則の改正と周知等に取り組んでいます。グローバル税務コンプライアンスの取り組みの一環としてBEPS*への対応を進めているほか、当社グループ関係者の法令違反行為等の早期発見と是正を目的に、「取引先通報制度」も導入しています。2020年度は、これらのいずれにおいても、違反、抵触、漏洩、侵害した事例はありませんでした。

*BEPS(Base Erosion and Profit Shifting)：税源浸食と利益移転

マテリアリティ

サプライヤー対応(環境面・社会面)

目標・
目指す姿

- マイナス環境インパクトのある*1取引先の数 0社
- 社会的インパクトのある*2取引先の数 0社

*1 インパクトの有無は、公害・環境関連法令違反の罰金や訴訟等に至った事例で判断
*2 インパクトの有無は、労働基準関係法令違反の罰金や訴訟等に至った事例で判断

方針・考え方

当社グループは、「バンドーグループ行動規範」において「対等かつ公正な調達取引」を掲げ、「調達方針」「資材調達に関するCSRガイドライン」を定めています。これに基づき、取引先とともに、製品安全・品質保証、人権・労働、コンプライアンス、環境保全の各分野での取り組みを推進しています。

サプライヤーの環境面・社会面のアセスメント

新規取引先について環境影響度評価を実施しているほか、既存取引先についてはCSRアンケートを実施し、環境面に加え、人権、労働安全、コンプライアンスといった社会面の取り組みも確認しています。2020年度は、マイナス環境インパクト、社会的インパクトのある取引先がないことを確認しました。主要取引先にはCSRアンケート集計結果をフィードバックするとともに、CSR調達ガイドライン冊子を配布し、CSRの啓発に努めました。2021年度もモニタリングを継続するとともに、国内関係会社の取引先へ対象範囲を広げ、環境保全取り組みへの啓発活動を進めます。

今後もリスク管理の一環として、アンケートとサプライヤー訪問を組み合わせた活動を継続してまいります。

CSRアンケートの
主な質問項目

- 【製品安全・品質保証】品質マネジメント、製品の安全性確保、化学物質の管理
- 【人権・労働】労働安全衛生マネジメント、強制労働・児童労働などの禁止、紛争鉱物の不使用、適正な労働時間や賃金
- 【コンプライアンス】反社会勢力との関係遮断、腐敗行為を防止する仕組み
- 【環境保全】環境マネジメント、温室効果ガス排出量の把握、水質基準の遵守、廃棄物の削減



CSR調達ガイドライン

マテリアリティ

腐敗防止／反競争的行為

目標・
目指す姿

- 違反事例件数 0件

「バンドーグループ行動規範」冊子を携帯

腐敗防止および反競争的行為の防止にあたっては、「グループ法令等遵守規則」を定め「内部通報制度」を設けているほか、役員および従業員(役職員)が遵守すべきルールを「バンドーグループ行動規範」として定め、同冊子を携帯しています。また、役職員を対象とした行動規範講習会を毎年実施するとともに、腐敗防止に関しては海外関係会社への出向者を対象とした汚職防止に関する講習を実施し、反競争的行為の防止に関しては「グループ独占禁止法遵守細則」および「グループ事業者団体活動に関する細則」を定め運用しています。2020年度の違反事例はありませんでした。



バンドーグループ行動規範

マテリアリティ

人権対応(児童労働・強制労働)

目標・
目指す姿

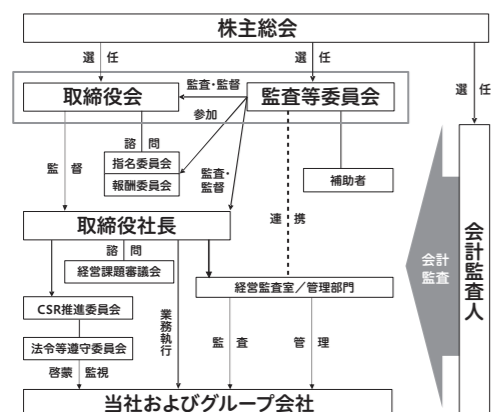
- 児童労働・強制労働のリスクがあると特定した取引先件数(原材料件数) 0社
- 児童労働者ゼロの維持

人権リスクマネジメント

サプライヤーのアセスメントを児童労働・強制労働の視点からも行っているほか、児童労働者ゼロの維持に向けては、採用時の身分証明書による年齢確認、各国・地域の最低就業年齢未満の非雇用や、採用・入社時の「人権教育」の実施、毎年10月の企業倫理徹底月間での振り返り、事業所ごとの人権に係る講習会の実施などを行っています。2020年度の児童労働者、強制労働者はともにゼロでした。

コーポレート・ガバナンス

当社の主な経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要



基本的な考え方

当社は、監査等委員会設置会社制度を採用し、監査等委員である取締役が取締役会の議決権を有しながら業務執行取締役の業務執行を監査・監督することにより、監査・監督機能の一層の強化を図っています。当社の取締役会は、監査等委員でない取締役5名および監査等委員である取締役4名の合計9名の取締役で構成されており、少なくとも月1回は開催しています。なお、取締役のうち、3名を社外取締役とし、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しています。また、当社は、取締役会の諮問機関として、社外取締役を構成員の過半数とし、かつ社外取締役を委員長とする指名委員会および報酬委員会を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化を図る体制としています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性評価にあたり、取締役に対し、取締役会の運営やあり方に関する自己評価アンケートを実施し、それについて取締役会議長が分析・評価を行ったうえで、その結果を取締役に報告して議論を行いました。その結果、当社の取締役会は、知識・経験・能力のバランスが確保された構成のもと、多角的な視点から活発な議論が行われており、総じて実効性に問題はないとの結論に至りました。また、2020年度は「中長期経営計画の目標達成に向けた戦略的な議論の充実」を課題として取り組んでまいりましたが、当該課題については改善が進んだものの、さらなる改善の余地があるとの評価に至りました。そこで、2021年度においても「中長期経営計画の目標達成に向けた戦略的な議論の充実」を課題とし、当該課題達成に向けて、重要経営課題の継続的な集中審議や、取締役会資料の改善に取り組むことで、取締役会の実効性のさらなる向上に努めてまいります。

【コーポレートガバナンス・コードへの対応状況】 [コーポレートガバナンス報告書](https://www.bandogrp.com/corporate/business/pdf/corporate_report.pdf)
https://www.bandogrp.com/corporate/business/pdf/corporate_report.pdf

内部統制の推進

実効性のある内部統制を目指した改善

金融商品取引法が定める「財務報告に係る内部統制報告制度」への対応として、金融庁の基準等に示されている内部統制の基本的枠組みと評価および報告の定義に準拠し、内部統制の整備、運用に取り組んでいます。当社グループでは、財務報告の信頼性はもとより、業務の有効性および効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全という内部統制の4つの目的をふまえ、実効性のある内部統制を目指した改善に努めています。

情報セキュリティ

システム／教育／内部統制監査によって維持管理

情報セキュリティの維持管理にあたっては、コンピュータウイルスへの対応やネットワーク強化などのIT施策に加え、システムを利用するすべての従業員を対象に、標的型攻撃メールに対する訓練や情報セキュリティ教育などを継続的に実施しています。また、内部統制監査の一環としてIT統制監査を行い、情報セキュリティを含めた有効かつ効率的な内部統制制度の維持に努めています。

ステークホルダーコミュニケーション

お客様のために——お客様満足度向上に向けて

当社グループは、お客様にご満足いただける製品の品質、性能の実現と提案に努め、サービスの向上を図っています。工場などの生産現場でノンストップでものを運ぶコンベヤベルトは、滞りなく動くことが第一に求められます。当社は定期的な点検で、トラブルの未然防止やベルトの寿命予測による取り替えの計画的な準備を提案し、お客様の安定的な操業をサポートしているほか、点検装置や応急処置の道具を備えたフィールドカーでの点検サービスを行ってお客様の安心をサポートしています。また、製品やサービスに関する情報をホームページのほかメールマガジンを通じてご提供し、お客様の満足度向上に努めています。



フィールドカー

地域経済のために

——吉井社長が神戸経済同友会代表幹事として活動

本事業所が所在する兵庫県の経済振興の一端を担う神戸経済同友会の代表幹事として、当社の吉井社長が2019年5月から2年の任期で活動しました。2020年度は、提言特別委員会の委員長も務め、「HYOGO+のスローガンの下、ALL HYOGOでバリューアップ! ~国際観光競争の中で選ばれる兵庫・神戸になるために~」をテーマとした提言を行いました。神戸経済界の支援を受けながら創業し、神戸市という地域経済の恩恵にあずかりながら経営基盤を築いてきた当社は、今後も、地域経済への貢献をより一層深めてまいります。



提言を発表する吉井社長

株主・投資家とともに——株主還元方針／株主との対話

当社は、株主の皆様への利益配分については、収益および財務状況を配慮しつつ、当面の連結配当性向は30%を目処に安定した利益配当を行うことを目標とし、利益還元の充実に努めています。

また、株主の皆様との対話を重視し、定時株主総会における総会集中日の回避や招集通知の早期発送を行っています。株主総会の招集通知を報告書と合冊し1冊にまとめるとともに、インデックスや図表を取り入れ見やすさを重視しています。さらに定期的に株主様アンケートを実施し、株主の皆様意見を事業運営に反映させるよう努めています。



株主総会招集通知

株主・投資家とともに——IR活動

株主・投資家の皆様に対し、当社の情報を迅速かつ公平、正確に発信することに努めており、決算短信、事業報告、株主総会招集通知および決議通知などをホームページに掲載しています。適時開示が求められる情報については、東京証券取引所への提出と同時にホームページに掲載しています。

また、機関投資家や証券アナリストの皆様へ、当社への理解を深め適正な評価をしていただけるよう、決算説明会の開催、四半期決算発表後の個別ミーティングの実施を通じて、業績、財務内容、事業戦略などを説明し、コミュニケーションの充実を図っています。個人投資家の皆様にも、IRニュースメール配信サービスなどを通じ、当社の事業内容やこれからの展望など当社への理解を深めていただく機会を増やす取り組みを行っています。

【ディスクロージャーポリシー】
<https://www.bandogrp.com/ir/management/disclosure.html>



ホームページ「IR情報」

新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループは、コロナ禍においても事業活動を継続し、従業員や取引先をはじめとするステークホルダーの健康と安全を確保し、地域社会に貢献し続けるための様々な取り組みを行っています。

事業面

コロナ禍において、訪問や対面による面談が難しくなったことや、PRの場である展示会の中止が相次いだことなどから、事業活動のデジタル化がますます加速しました。

特設サイト「BANDO SHOWROOM」の開設

Webを活用した製品PR手法として、自社ホームページ内に食品業界向け製品を紹介する特設Webサイト「BANDO SHOWROOM」を公開。当社製品の導入事例や動画によるPRなど、食品業界の新製品をあらゆる方法でわかりやすく紹介しています。(写真1②)

顧客とのWebミーティング、Webセミナー

【国内事例】

- 顧客の課題解決に貢献するウェビナーを実施(写真③)
 - ・ 2020年10月「非付着プラスアルファの機能で工場の効率アップ！」
 - ・ 2020年11月「医療業界でのお困り事を解決！～可視化・高精度・低振動～」
 - ・ 2020年12月「ドクタークリーンが語る バンドー化学の食品業界への取り組み」
 - ・ 2021年 1月「バンドーのエジソンが語る クリエイティブ思考とイノベーションへの挑戦」
 - ・ 2021年 2月「大解説!!伝動ベルト設計」

● 決算説明会(写真④)

例年、集合形式で開催している決算説明会をオンラインで開催しました。

【海外事例】

● ライブコマースへの参加

コロナ禍において展示会の中止が相次ぐ中、中国では様々な製品のライブコマースが目立っています。2020年6月、Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.(中国・上海)は工業用部品Eコマース会社「快優多」主催のライブコマースへ参加し、会社案内、製品紹介を行いました。(写真⑤)

社内各種ミーティング、Webセミナー

● 従業員へのストレス解消対策講座

Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.(中国・上海)では、新型コロナウイルスによる不安やストレスとうまく付き合うための心理学講座を2020年6月に開催しました。(写真⑥)

● 情報セキュリティセミナー(写真⑦)

例年集合形式で開催している情報セキュリティに関するセミナーをオンラインライブで開催。ライブ中にアプリでアンケートを取り、その結果をその場で共有するなど、オンラインならではの取り組みを行いました。

● 内定式(写真⑧⑨)

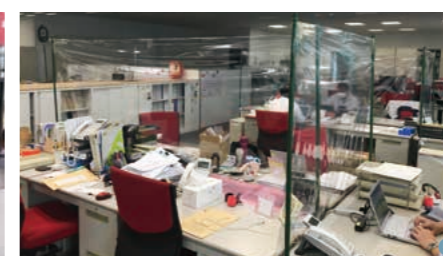
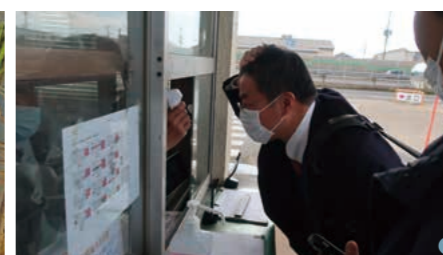
2020年10月に行われた内定式は、オンラインでの開催となりました。

事前に内定者の自宅へ簡単な食事を届け、内定式後に一緒に食べるなど、コミュニケーションを深めるための工夫を行いました。



従業員や取引先の安全確保、BCP等

- 出勤時、入門時、入室時の検温(写真1②③)
- マスクの配布(写真④)
- 職場での飛沫感染防止フィルムの設置(写真⑤⑥)
- 食堂での対面・密着を避けるためのレイアウト変更や会話禁止要請(写真⑦⑧)
- 在宅勤務に関するアンケートの実施



社会貢献

● 飛沫感染防止用透明PVCフィルムの寄贈(写真⑩)

南海工場

- ・ 2020年6月 泉南市役所
- ・ 2020年6月 岸和田労働基準協会

Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.(ベトナム)

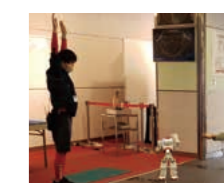
- ・ 2020年12月 ハノイ日本人学校
- ・ 2021年 1月 ホーチミン日本人学校

● マスク等の寄贈(写真⑪)

本社事業所勤務者から寄せられたマスクを神戸市に寄贈しました。市を通じてマスクを必要としている子どもや高齢者、障がい者がおられる施設に送られました。また、Bando (India) Pvt. Ltd.(インド)においては、マスク、消毒液などを地域の村、小学校、警察署に寄贈しました。

● バンドー神戸青少年科学館「ポートアイランドサイエンスフェスティバル」に出展(写真⑫)

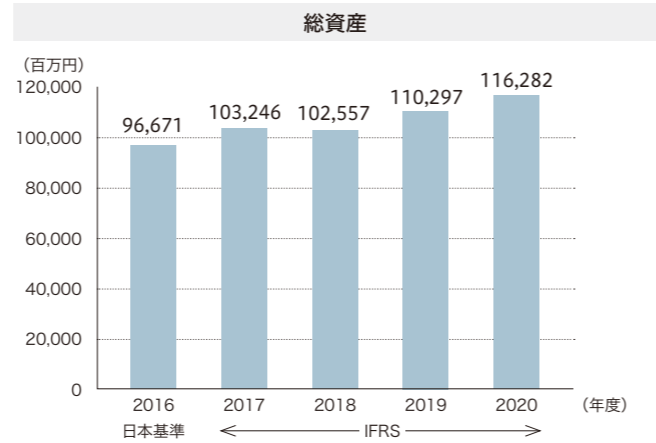
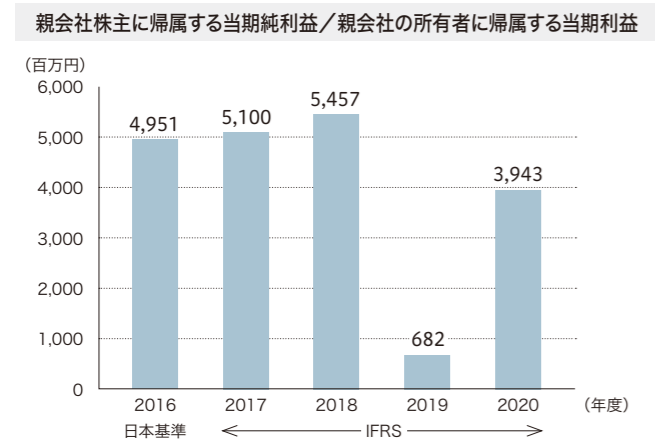
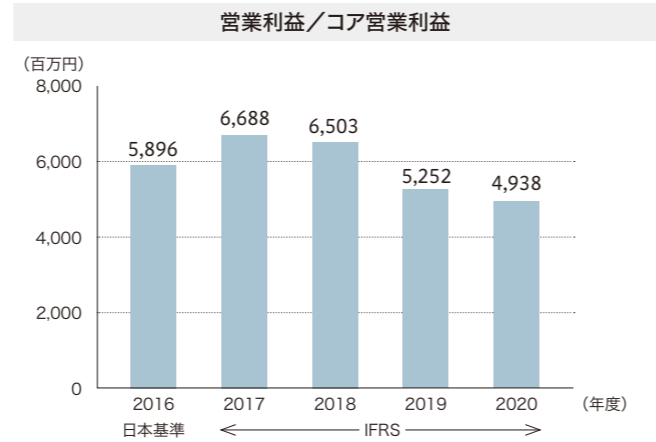
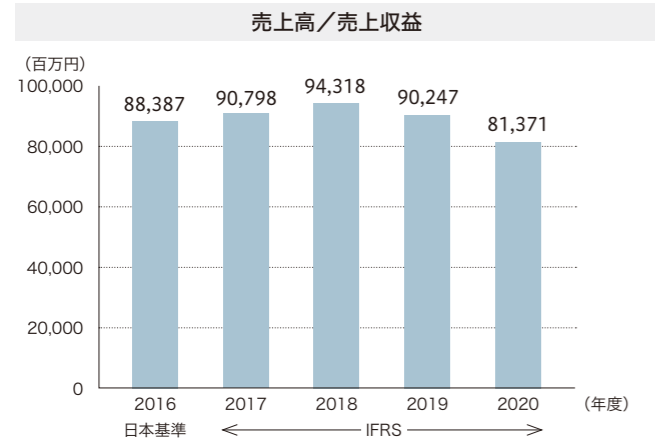
2014年4月から、神戸市立青少年科学館のネーミングライツを取得しています。子どもたちへの教育支援とともに施設の維持・向上にも努めています。2020年11月に開催された「ポートアイランドサイエンスフェスティバル」では、「のびのびセンサでロボットが動く!？」をテーマに出展し、伸縮性ひずみセンサC-STRETCH®を使ったデモンストレーションを行いました。



データ集

Data Section

■ 連結業績・財務データ ※2016年度までは日本基準(J-GAAP)、2017年度からは国際財務報告基準(IFRS)で表示しています。



■ 環境関連データ —事業所別/大気—

公害防止に関連する環境データは、法令、条例、地域協定などで定められた基準値以上の自主基準値を定めて管理しています。大気データは、いずれも自主基準値を下回っています。

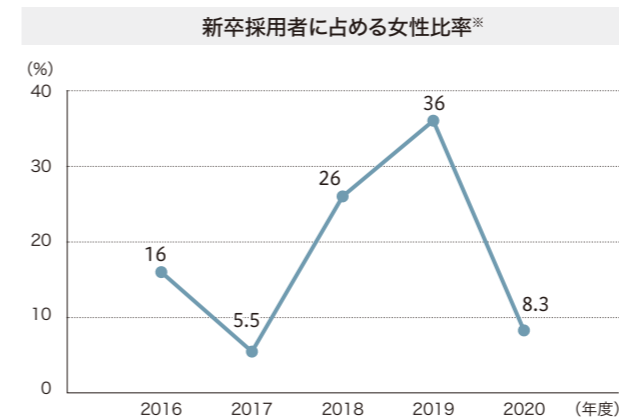
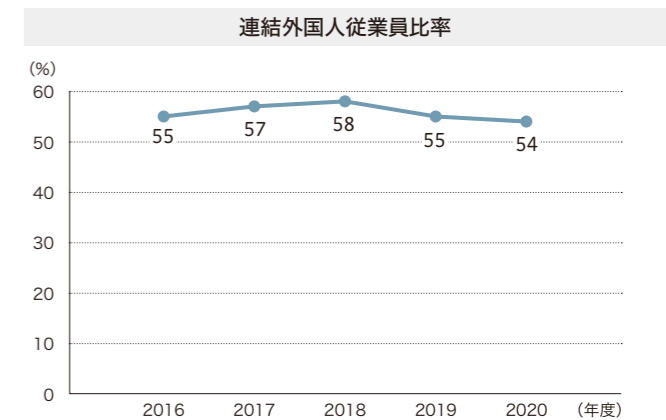
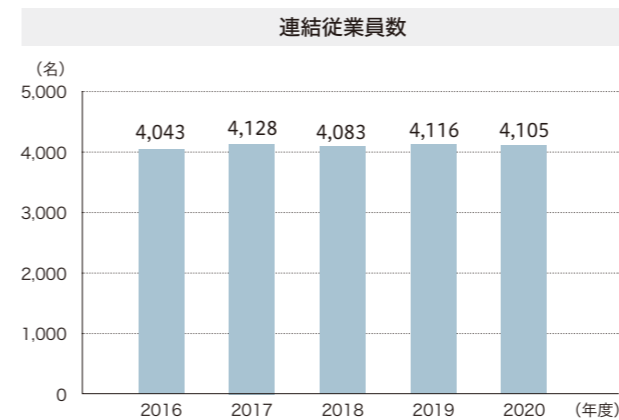
事業所名	主要設備名	測定項目	基準値 ※は自主基準値	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所	貫流ボイラー(1台)	煤塵量	0.1g/mN 以下*	-	-	-
		NOx濃度	130ppm 以下*	73	63	68
		煤塵量	0.1g/mN 以下	0.002	0.001	0.002
南海事業所	貫流ボイラー(4台) 4万㎡未満	硫黄酸化物 K値	規制対象外	-	-	-
		NOx濃度	60ppm 以下	30	28	29
		煤塵量	0.1g/mN 以下	0.002	0.002	0.002
		硫黄酸化物 K値	規制対象外	-	-	-
和歌山事業所	水管ボイラー(1台)	NOx濃度	90ppm 以下	60	65	62.5
		煤塵量	-	-	-	-
		硫黄酸化物	規制対象外	-	-	-
		NOx濃度	150ppm 以下	42	30	34
加古川事業所	貫流ボイラー(3台)	煤塵量	0.1g/mN 以下*	0.0018	0.0001	0.0007
		硫黄酸化物	規制対象外	1	1	1
		NOx濃度	65ppm 以下*	33.3	17.5	25.4

■ 環境関連データ —事業所別/水質測定—

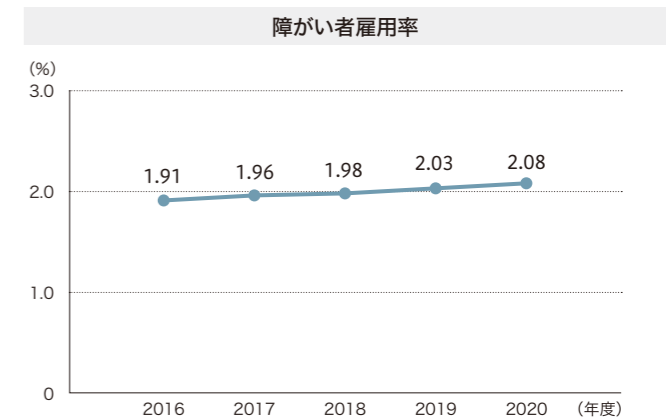
事業所名	測定箇所	測定項目	規制基準	実測値		
				最大値	最小値	平均値
足利事業所 (足利市条例)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph日平均	7.7	6.7	7.3
		生物化学的酸素要求量[BOD]	20mg/l 以下	10.0	1.2	6.1
		浮遊物質[SS]	40mg/l 以下	10.0	1.6	6.2
		ノルマルヘキサン(n-ヘキサン)	5mg/l 鉱油 以下	1mg/l 未満	1mg/l 未満	1mg/l 未満
		抽出物含有量	10mg/l 動植物油 以下	-	-	-
南海事業所 (泉南市条例)	最終南排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph日平均	7.0	6.5	6.7
		生物化学的酸素要求量	40mg/l 日平均 以下	2.3	1.2	1.7
		化学的酸素要求量[BOD]	50mg/l 最大 以下	2.8	0.8	1.6
		浮遊物質[SS]	80mg/l 最大 以下	4.1	0.6	2.4
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/l 以下	3.6	1.4	2.2
和歌山事業所 (瀬戸内海環境保全特別措置法)	最終排水口	水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph日平均	7.6	7.6	7.6
		生物化学的酸素要求量[BOD]	30mg/l 日平均 以下	7.5	7.5	7.5
		浮遊物質[SS]	70mg/l 日平均 以下	3.2	3.2	3.2
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/l 日平均 以下	<0.5	<0.5	<0.5
		水素イオン濃度	5.8~8.6 Ph日平均	7.7	6.5	7.3
加古川事業所 (加古川市、兵庫県との 環境保全協定による規制)	最終排水口	生物化学的酸素要求量	10mg/l 日平均 以下	3.5	5.5	3.9
		[BOD]	15mg/l 最大 以下	5.9	3.5	3.9
		化学的酸素要求量	6mg/l 日平均 以下	2.1	1.0	1.4
		[COD]	9mg/l 最大 以下	2.5	1.0	1.4
		浮遊物質	16mg/l 日平均 以下	4.2	2.0	2.4
		[SS]	35mg/l 最大 以下	5.5	2.2	2.4
		ノルマルヘキサン抽出物含有量	4mg/l 日平均 以下	1.2	1.0	1.0
ノルマルヘキサン抽出物含有量	5mg/l 最大 以下	1.7	1.0	1.0		

■ 人材関連データ

マテリアリティ「ダイバシティと機会均等」への取り組みを強化していきます。



*各翌年度4月入社の新卒採用者に占める比率



バンドー化学株式会社

外部評価等

- 健康経営銘柄2021
(2017年度・2018年度・2019年度・2021年度)
- 健康経営優良法人2021(ホワイト500)
(2019年度・2021年度)
- くるみん認定 (2019年度)
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
(2018年より)



〈 問い合わせ先 〉

バンドー化学株式会社 総務部 法務・広報・CSRグループ
〒650-0047 神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
TEL (078)304-2937 FAX (078)304-2984 e-mail:information@bandogrp.com
●この報告書の内容は、インターネットでもご覧いただけます www.bandogrp.com